

2005年3月期 第4四半期および通期の財務・業績の概況(連結)



2005年4月20日

上場会社名 ヤフー株式会社

(コード番号 4689 東証第1部)

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 井上 雅博

責任者役職・氏名 取締役最高財務責任者 梶川 朗 TEL:(03)6440-6000(代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

連結(新規)2社(除外) - 社 持分法(新規)2社(除外) - 社

2. 2005年3月期第4四半期財務・業績の概況(2005年1月1日~2005年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第4四半期	35,841	(58.7)	17,539	(40.9)	17,485	(39.2)	10,316	(33.5)
2004年3月期第4四半期	22,580	(16.4)	12,443	(59.8)	12,559	(70.1)	7,726	(116.8)
(参考)2005年3月期	117,779	(55.4)	60,187	(46.0)	60,295	(46.0)	36,521	(47.1)
2004年3月期	75,776	(28.2)	41,211	(71.2)	41,308	(75.6)	24,826	(105.2)

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2005年3月期第4四半期	1,308	35	1,304	64
2004年3月期第4四半期	3,843	60	3,830	69
(参考)2005年3月期	4,766	03	4,750	62
2004年3月期	12,892	72	12,851	03

(注) 期中平均株式数(連結) 2005年3月期第4四半期 7,884,950株 2004年3月期第4四半期 2,010,123株
2005年3月期 7,629,257株 2004年3月期 1,915,795株

売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(同期)増減率を示しています。

2004年3月期において、会計処理方法の変更を行っています。

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等については、添付資料の4,11ページをご参照ください。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
2005年3月期第4四半期	130,244		96,059		73.8		12,702	14
2004年3月期第4四半期	82,410		59,806		72.6		31,643	23

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年3月期第4四半期 7,549,883株 2004年3月期第4四半期 1,886,016株

財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等については、添付資料の8,13ページをご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期第4四半期	20,896	6,668	197	68,992
2004年3月期第4四半期	11,739	1,701	566	39,643
(参考) 2005年3月期	46,083	17,119	384	68,992
2004年3月期	26,147	10,913	1,194	39,643

3. 2006年3月期第1四半期の連結業績予想(2005年4月1日~2005年6月30日)

	売上高	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	36,600 ~ 39,200	15,650 ~ 17,250	8,900 ~ 10,000

1株当たり予想四半期純利益 1,166円56銭 ~ 1,310円74銭

(参考) 2006年3月期第1四半期の個別業績予想(2005年4月1日~2005年6月30日)

	売上高	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	32,300 ~ 34,600	17,150 ~ 18,600	10,450 ~ 11,400

1株当たり予想四半期純利益 1,369円73銭 ~ 1,494円25銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想については、当社および当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成していますが、リスクや不確実性を含んでいます。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

なお、2005年5月20日付をもって株式分割を行います。1株当たり予想四半期純利益の計算には、2005年3月期の期中平均株式数を用いています。

【参考】2005年3月期第4四半期個別財務・業績の概況（2005年1月1日～2005年3月31日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年3月期第4四半期	31,730	(51.9)	17,730	(45.1)	18,040	(44.9)	10,708	(46.8)
2004年3月期第4四半期	20,891	(14.2)	12,222	(53.7)	12,448	(64.6)	7,296	(102.6)
(参考) 2005年3月期	107,407	(52.8)	60,318	(47.3)	60,922	(48.2)	37,157	(52.8)
2004年3月期	70,308	(27.0)	40,939	(66.2)	41,104	(70.4)	24,322	(94.6)

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2005年3月期第4四半期	1,358	07	1,354	21
2004年3月期第4四半期	3,629	99	3,617	80
(参考) 2005年3月期	4,849	47	4,833	79
2004年3月期	12,629	69	12,588	85

(注) 期中平均株式数 2005年3月期第4四半期 7,884,950株 2004年3月期第4四半期 2,010,123株
 2005年3月期 7,629,257株 2004年3月期 1,915,795株
 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期（同期）増減率を示しています。
 2004年3月期において、会計処理方法の変更を行っています。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
2005年3月期第4四半期	126,210		96,830		76.7	12,804	29
2004年3月期第4四半期	80,905		59,940		74.1	31,714	32

(注) 期末発行済株式数 2005年3月期第4四半期 7,549,883株 2004年3月期第4四半期 1,886,016株

添付資料

2005年3月期通期ハイライト

- 売上高は1,177億円（前年比55.4%増）、営業利益は601億円（前年比46.0%増）、経常利益は602億円（前年比46.0%増）、当期純利益は365億円（前年比47.1%増）と大幅に増加した。売上高営業利益率は51.1%となった。
- 広告においては、2004年1月～12月の日本の広告費全体が4年ぶりに好転、インターネット広告費は1,814億円とラジオ広告費を初めて超えるなど*一段と高い伸びを示す中、ナショナルクライアントに対して、トップページの「ブランドパネル」等の主力広告商品を積極的に販売した。スポンサーサイトによる売上も順調に推移し、通期の広告売上は389億円（前年比74.8%増）と過去最高を更新した。
（*「2004年日本の広告費」(株)電通調べ）
- 広告以外の法人向けビジネスにおいては、2004年4月より公開した求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移した。また「Yahoo!オークション」のストア数は2005年3月末で3,556店舗とこの1年で1,145店舗（47.5%増）増加、「Yahoo!ショッピング」においてもより多くのストア獲得に努めた結果、2005年3月末のストア数は3,298店舗とこの1年で1,674店舗（103.1%増）増加し、「Yahoo!ポイント」を利用した様々な販売促進策を実施して利用の拡大を図った。「Yahoo!リサーチ」など法人向けサービスも堅調に推移し、通期のビジネスサービス売上は236億円（前年比74.4%増）と大きく伸びた。
- 個人向けビジネスにおいては、Yahoo!プレミアム会員ID数が2005年2月末で500万IDを超えたほか、有料コンテンツやサービスの決済情報を登録できる「Yahoo!ウォレット」の登録ID数も2005年1月に1,000万IDを突破した。また「Yahoo!オークション」の取扱高は、安全対策の強化などにより上半期こそ横ばいとなったが、下半期に年末需要や販売促進活動の実施などにより大きく上昇した。「Yahoo!BB」のISP料金収入も堅調であった結果、通期のパーソナルサービス売上は481億円（前年比35.8%増）と好調に推移した。
- 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「セブンアンドワイ」および「Yahoo!チケット」の取扱高を合計した、通期のコマース取扱総額は6,818億円（前年比25.6%増）に達した。
- 2004年10月20日に、1日当たりのアクセス数が初めて10億ページビューを突破した。

2005年3月期第4四半期ハイライト

- 当四半期の売上高は、リスティング事業部の広告売上およびビジネスサービス売上、セブンアンドワイ(株)の売上が好調に推移し、35,841百万円（前四半期比15.7%増、前年同期比58.7%増）となった。経常利益は17,485百万円（前四半期比13.0%増、前年同期比39.2%増）となり、ともに見通しを上回った。
- スポンサーサイトが順調に推移したことに加えて、ナショナルクライアントを中心にブランディング志向の強い広告出稿が増加し、当四半期の広告売上は12,485百万円（前四半期比18.3%増、前年同期比75.4%増）と過去最高を更新した。
- リスティング事業部では、新卒採用が本格化する季節的要因もあり、求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移するなどビジネスサービス売上が大きく伸びたほか、広告売上も好調に推移した。
- オークション事業部では、「Yahoo!かんたん決済」において、クレジットカードによる決済に加えてインターネットバンキングの口座からの支払いを可能にするなど利便性の向上を図ったほか、落札者の入金の商品調達に充当する出品の禁止など更に安全対策を強化した。当四半期のみ補償金について従来の支払確定ベースに加え請求を受けた時点で支払見込額を計上したことにより、営業利益は前四半期に比べて減少した。
- ショッピング事業部では、引き続き出店ストアの獲得に注力したほか、既存の出店ストアに対するサポートの強化を図った。2005年3月末のストア数は3,298店舗と前四半期末12月に比べて488店舗（17.4%増）増加した。

業績見通し

業績予想については、当社および当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えています。

当社および当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体および各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークブラウザ数、各月中にログインした Yahoo! JAPAN ID 数であるアクティブユーザーID 数等を重視し、また有料サービスの利用状況を示す Yahoo! プレミアム会員 ID 数、Yahoo! BB 会員数および「Yahoo!オークション」・「Yahoo!ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としています。

収益・費用の予想にあたっては、これらの指標を前提条件としていますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて次四半期の業績見通しのみを業績予想の範囲をもって公表します。

その結果、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとします。

2006年3月期 第1四半期連結業績見通し(2005年4月1日~2005年6月30日)

連結売上高	36,600 百万円	~	39,200 百万円
連結経常利益	15,650 百万円	~	17,250 百万円
連結四半期純利益	8,900 百万円	~	10,000 百万円

2006年3月期 第1四半期個別業績見通し(2005年4月1日~2005年6月30日)

売上高	32,300 百万円	~	34,600 百万円
経常利益	17,150 百万円	~	18,600 百万円
四半期純利益	10,450 百万円	~	11,400 百万円

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (2005年3月期 第4四半期末)	前四半期 (2005年3月期 第3四半期末)	増 減		前年同四半期 (2004年3月期 第4四半期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
【資産の部】					
流動資産					
現金及び預金 1	68,992	54,565	14,426	26.4%	39,643
売掛金 2	18,293	18,108	185	1.0%	12,847
たな卸資産	180	47	133	281.7%	48
未収入金	616	415	201	48.5%	249
繰延税金資産	2,233	1,278	954	74.7%	1,850
その他 3	3,459	2,236	1,222	54.7%	1,820
貸倒引当金 4	1,364	1,207	157	13.0%	733
流動資産合計	92,410	75,444	16,966	22.5%	55,726
固定資産					
有形固定資産 5					
建物付属設備	1,597	1,670	72	4.3%	1,328
工具器具備品	10,095	9,967	128	1.3%	6,746
土地	0	0			0
建設仮勘定	182		182		
有形固定資産合計	11,875	11,637	238	2.0%	8,075
無形固定資産					
連結調整勘定 6	1,807	1,917	109	5.7%	352
その他 7	3,756	2,957	798	27.0%	1,293
無形固定資産合計	5,563	4,875	688	14.1%	1,646
投資その他の資産					
投資有価証券 8	13,946	9,716	4,230	43.5%	9,194
長期貸付金 3	3,656	4,772	1,115	23.4%	5,915
その他	2,841	2,648	192	7.3%	1,905
貸倒引当金	50	74	23	32.1%	53
投資その他の資産合計	20,393	17,062	3,331	19.5%	16,962
固定資産合計	37,833	33,575	4,258	12.7%	26,683
資産合計	130,244	109,019	21,224	19.5%	82,410

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (2005年3月期 第4四半期末)	前四半期 (2005年3月期 第3四半期末)	増 減		前年同四半期 (2004年3月期 第4四半期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
【負債の部】					
流動負債					
買掛金	1,228	1,312	84	6.4%	636
短期借入金	319	193	125	65.0%	400
未払金 9	7,618	7,035	583	8.3%	4,181
未払法人税等 10	16,676	8,363	8,312	99.4%	11,688
ポイント引当金 11	477	280	197	70.3%	
その他 12	5,243	4,193	1,049	25.0%	2,655
流動負債合計	31,564	21,379	10,184	47.6%	19,563
固定負債					
長期未払金	2	3	1	31.7%	73
繰延税金負債 13	1,946	1,713	233	13.6%	2,534
退職給付引当金	13	13	0	4.6%	12
その他	195	231	36	15.6%	152
固定負債合計	2,158	1,962	196	10.0%	2,772
負債合計	33,723	23,342	10,381	44.5%	22,335
【少数株主持分】					
少数株主持分	461	451	9	2.2%	267
【資本の部】					
資本金 14	6,692	6,637	54	0.8%	6,399
資本剰余金	1,773	1,718	54	3.2%	1,480
利益剰余金 15	83,461	73,144	10,316	14.1%	47,066
その他有価証券評価差額金 16	4,161	3,753	408	10.9%	4,880
自己株式	27	27	0	2.3%	21
資本合計	96,059	85,225	10,833	12.7%	59,806
負債、少数株主持分及び 資本合計	130,244	109,019	21,224	19.5%	82,410

連結貸借対照表のポイント

資産の部

1. 現金及び預金が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、営業活動による収入の増加によるものです。
2. 売掛金が前四半期末と比べて微増となっているのは、パーソナルサービス売上や広告売上の増加があったものの、スポンサーサイト提携先であるオーパチュア(株)との取引の入金サイトを短縮したためです。
3. 流動資産のその他が前四半期末および前年同期末と比べて増加し、長期貸付金が減少しているのは、主にYahoo! BB事業に関するファイナンススキームに基づく融資の1年以内回収予定額を長期貸付金から振り替えたためです。
4. 貸倒引当金が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、繰入率の高い長期の個人向け債権が増加したことによるものです。
5. 有形固定資産が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、主にサーバー等の設備の増加によるものです。
6. 連結調整勘定は子会社1社の取得による計上があったものの、当四半期以前に取得した子会社の償却費を計上したことにより前四半期末と比べて減少しています。なお、連結調整勘定は3年間で償却しています。
7. 無形固定資産のその他が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、主にソフトウェアの増加によるものです。
8. 投資有価証券が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、主に関連会社株式の取得によるものです。

負債の部

9. 未払金が前年同期末と比べて増加しているのは、主に営業費用の増加およびソフトウェアの購入によるものです。
10. 未払法人税等は、年間の納付見込額から中間納付額を差引した未払額です。
11. ポイント引当金は、「Yahoo!ポイント」の付与残高のうち利用見込額を計上しています。
12. 流動負債のその他が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、主に未払消費税等の増加、連結子会社の返品調整引当金の増加、およびオークション補償金の補償見込額を計上したことによるものです。
13. 繰延税金負債は、主に投資有価証券の時価評価によるものです。

資本の部

14. 資本金が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、ストックオプションの行使によるものです。
15. 利益剰余金が前四半期末および前年同期末と比べて増加しているのは、利益の増加によるものです。
16. その他有価証券評価差額金が前四半期末と比べて増加、前年同期末と比べて減少しているのは、投資有価証券の時価評価によるものです。

2. (要約) 四半期連結損益計算書 (2005.1.1 ~ 2005.3.31)

(単位：百万円)

科 目	当四半期 自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日		前四半期 自 2004 年 10 月 1 日 至 2004 年 12 月 31 日	増 減		前年同四半期 自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日
	金 額	百分比	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	35,841	100.0%	30,965	4,876	15.7%	22,580
売上原価	3,256	9.1%	2,233	1,022	45.8%	1,508
売上総利益	32,585	90.9%	28,732	3,853	13.4%	21,072
販売費及び一般管理費	15,046	42.0%	13,273	1,773	13.4%	8,628
人件費 1	2,850	8.0%	2,478	372	15.0%	1,915
業務委託費 2	1,894	5.3%	1,826	68	3.7%	992
販売手数料	1,500	4.2%	1,311	189	14.4%	928
減価償却費	1,386	3.9%	1,235	150	12.2%	923
通信費	1,166	3.3%	1,097	68	6.3%	805
ロイヤルティ 3	960	2.7%	1,098	138	12.6%	583
賃借料・水道光熱費	802	2.2%	745	57	7.7%	348
情報提供料	615	1.7%	611	3	0.7%	444
販売促進費 4	606	1.7%	721	114	15.8%	276
支払手数料 5	521	1.5%	406	115	28.4%	206
広告宣伝費 6	361	1.0%	255	106	41.9%	70
補償金 7	324	0.9%	181	143	79.4%	145
貸倒引当金繰入額	255	0.7%	268	12	4.6%	197
営業権償却 8	217	0.6%		217		
広報費 9	217	0.6%	24	192	787.2%	68
その他 10	1,363	3.7%	1,012	350	34.6%	719
営業利益	17,539	48.9%	15,458	2,080	13.5%	12,443
営業外損益(純額)	53	0.1%	8	61		115
経常利益	17,485	48.8%	15,466	2,018	13.0%	12,559
特別損益(純額)	20	0.0%	131	152		37
税金等調整前 四半期純利益	17,505	48.8%	15,335	2,170	14.2%	12,522
法人税・住民税 及び事業税	8,195	22.9%	6,086	2,108	34.6%	5,835
法人税等調整額	1,010	2.9%	28	1,038		1,069
少数株主利益(損失)	4	0.0%	31	36		30
四半期純利益	10,316	28.8%	9,252	1,064	11.5%	7,726

(要約) 通期連結損益計算書 (2004.4.1 ~ 2005.3.31)

(単位: 百万円)

科 目	当 期 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日		前年同期 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	金 額	増減率	
売上高	117,779	100.0%	75,776	42,002	55.4%	
売上原価	8,931	7.6%	5,292	3,639	68.8%	
売上総利益	108,847	92.4%	70,483	38,363	54.4%	
販売費及び一般管理費	48,660	41.3%	29,272	19,387	66.2%	
人件費 1	9,536	8.1%	6,781	2,754	40.6%	
業務委託費 2	6,481	5.5%	3,366	3,115	92.6%	
販売手数料	4,778	4.1%	3,038	1,740	57.3%	
減価償却費	4,462	3.8%	3,003	1,459	48.6%	
通信費	4,138	3.5%	2,860	1,277	44.6%	
ロイヤルティ	3,379	2.9%	1,963	1,416	72.1%	
賃借料・水道光熱費	2,561	2.2%	1,284	1,276	99.3%	
情報提供料	2,357	2.0%	1,724	633	36.7%	
販売促進費	2,134	1.8%	1,237	897	72.5%	
支払手数料 5	1,444	1.2%	606	838	138.3%	
広告宣伝費 6	988	0.8%	309	679	219.8%	
補償金 7	860	0.7%	353	507	143.6%	
貸倒引当金繰入額	847	0.7%	421	425	101.0%	
維持管理費	696	0.6%	403	292	72.4%	
荷造運賃	686	0.6%	477	208	43.6%	
その他	3,307	2.8%	1,440	1,867	129.7%	
営業利益	60,187	51.1%	41,211	18,975	46.0%	
営業外損益(純額)	108	0.1%	97	11	11.4%	
経常利益	60,295	51.2%	41,308	18,987	46.0%	
特別損益(純額)	435	0.4%	259	695		
税金等調整前 当期純利益	60,730	51.6%	41,048	19,682	47.9%	
法人税・住民税 及び事業税	24,706	21.0%	17,032	7,673	45.1%	
法人税等調整額	467	0.4%	861	393		
少数株主利益(損失)	28	0.0%	50	79		
当期純利益	36,521	31.0%	24,826	11,694	47.1%	

連結損益計算書のポイント

売上高

当四半期の売上高が前四半期および前年同期と比べて増加したのは、主にリスティング事業部の広告売上およびビジネスサービス売上、セブンアンドワイ(株)の売上高が増加したことによるものです。なお、当四半期の連結子会社の売上高(単純合算)は4,541百万円です。

売上原価

当四半期の売上原価が前四半期および前年同期と比べて増加したのは、主にセブンアンドワイ(株)の書籍仕入の増加および当四半期より(株)アルプス社の地図製作にかかる原価が発生したためです。

販売費及び一般管理費

1. 人件費

当四半期末における当グループの役職員数(重複者除く)は、1,755名と前年同期末と比べて739名増加(72.7%増)しました。

2. 業務委託費

当四半期の業務委託費の主なものは、派遣・常駐社員等にかかる費用、パーソナルサービス売上に関する決済業務に伴う費用ならびに「Yahoo! BB」のコールセンター費用です。

3. ロイヤルティ

当四半期のロイヤルティが前四半期と比べて減少したのは、前四半期にロイヤルティの計算方法見直しによる追加計上があったためです。

4. 販売促進費

当四半期の販売促進費が前四半期と比べて減少したのは、主に前四半期にYahoo! BB 会員紹介キャンペーン費用の計上時期を変更したことにより追加計上があったためです。

5. 支払手数料

当四半期の支払手数料が前四半期および前年同期と比べて増加したのは、主に「Yahoo!かんたん決済」の取扱高増加および書籍販売の売上増加によるものです。

6. 広告宣伝費

当四半期の広告宣伝費が前四半期および前年同期と比べて増加したのは、主に「ヤフー・ビジトラプラン」のキャンペーン広告、「福岡 Yahoo! JAPAN ドーム」のネーミング・ライツ取得によるものです。

7. 補償金

当四半期の補償金が前四半期および前年同期と比べて増加したのは、当四半期において、従来の支払確定ベースに加え請求を受けた時点での支払見込額を計上することにしたためです。

8. 営業権償却

営業権償却は(株)アルプス社の営業譲受によって発生した営業権の償却費です。

9. 広報費

当四半期の広報費が前四半期および前年同期と比べて増加したのは、主に株主優待に関する費用によるものです。

10. その他

当四半期のその他の主なものは、サーバー等の保守費用、セブンアンドワイ(株)の物流費用および租税公課などです。

営業外損益

当四半期の営業外収益の主なものは、Yahoo! BB 事業に関するファイナンススキームに係る受取利息、営業外費用の主なものは、持分法による投資損失、固定資産除却損などです。

特別損益

当四半期の特別利益の主なものは、投資有価証券売却益です。

法人税等

当四半期の法人税等の負担率は、41.0%となりました。

少数株主利益(損失)

当四半期の少数株主利益は子会社8社の損益額を当社以外の株主に反映させたものです。

四半期純利益

当四半期の1株当たり四半期純利益は1,308円35銭です。

3. (要約) 四半期および通期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	当期
	自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,505	60,730
減価償却費	1,425	4,531
連結調整勘定償却	173	330
貸倒引当金の増加額	131	626
ポイント引当金の増加額	197	477
退職給付引当金の増加額	0	1
固定資産除却損	69	325
固定資産売却損		66
投資有価証券評価損		0
投資有価証券売却損益	20	566
為替差損益	0	0
持分法による投資損益	360	427
持分変動損益	1	1
受取利息及び受取配当金	172	707
支払利息	1	7
たな卸資産の増加額	80	62
売上債権の増減額	121	5,034
仕入債務の増減額	87	538
その他営業債権の増減額	313	253
その他営業債務の増加額	1,142	3,919
未払消費税等の増加額	312	434
役員賞与の支払額		127
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	128	1
法人税等の支払額	0	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,896	46,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,944	7,650
無形固定資産の取得による支出	704	2,278
投資有価証券の取得による支出	3,027	5,815
投資有価証券の売却による収入	23	737
出資金増加による支出	35	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	68
貸付金の回収による収入	25	99
差入保証金他投資その他の資産増加による支出	903	1,399
差入保証金他投資その他の資産減少による収入	8	33
営業譲受けによる支出	308	308
利息及び配当金の受取額	139	581
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,668	17,119

(単位：百万円)

科 目	当四半期		当期	
	自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日
区 分	金 額		金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	8	200	880	
短期借入金の返済による支出	8	100	1,012	
新株式の発行による収入	9	109	584	
自己株式の取得による支出		0	6	
利息の支払額		1	7	
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		10	53	
財務活動によるキャッシュ・フロー		197	384	
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	
現金及び現金同等物の増加額		14,426	29,348	
現金及び現金同等物の期首残高		54,565	39,643	
現金及び現金同等物の期末残高		68,992	68,992	

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

1. 売上債権の増減額
当四半期にスポンサーサイト提携先であるオーバーチュア(株)との取引の入金サイトを短縮したことにより減少しています。
2. その他営業債務の増加額
主に未払金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3. 有形固定資産の取得による支出
主にサーバー等の設備およびオフィス増床に伴う設備の取得によるものです。
4. 無形固定資産の取得による支出
主にソフトウェアの取得によるものです。
5. 投資有価証券の取得による支出
当四半期に関連会社株式を取得したことによるものです。
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入
当四半期に子会社株式を取得したことによるものです。
7. 利息及び配当金の受取額
主に Yahoo! BB 事業に関するファイナンススキームに基づく貸付金の受取利息です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

8. 短期借入金による収入・支出
子会社において借入および返済したものです。
9. 新株式の発行による収入
ストックオプションの行使によるものです。

4. セグメント情報

四半期の状況

当四半期 (自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	リテイリング 事業	オークション 事業	Yahoo! BB事業	ショッピング 事業	ﾎﾞｸﾞｲﾌ 事業	ﾋﾞｼﾞﾈｽ ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ (BS)事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (構成比)	9,718 (27.1%)	7,656 (21.4%)	4,536 (12.7%)	3,568 (10.0%)	3,406 (9.5%)	1,110 (3.1%)	5,902 (16.5%)	35,899 -	58 (0.3%)	35,841 (100.0%)
営業費用	2,385	2,912	1,867	3,498	1,937	1,218	1,904	15,725	2,577	18,302
営業利益 (構成比)	7,333 (41.8%)	4,744 (27.0%)	2,668 (15.2%)	69 (0.4%)	1,469 (8.4%)	107 (0.6%)	3,997 (22.8%)	20,174 -	2,635 (15.0%)	17,539 (100.0%)

前四半期 (自 2004 年 10 月 1 日 至 2004 年 12 月 31 日) (単位: 百万円)

	リテイリング 事業	オークション 事業	Yahoo! BB事業	ショッピング 事業	ﾎﾞｸﾞｲﾌ 事業	ﾋﾞｼﾞﾈｽ ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ (BS)事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (構成比)	7,488 (24.2%)	7,481 (24.2%)	4,295 (13.9%)	2,731 (8.8%)	3,057 (9.9%)	521 (1.7%)	5,433 (17.5%)	31,009 -	44 (0.2%)	30,965 (100.0%)
営業費用	1,654	2,682	1,811	2,819	1,852	537	1,842	13,200	2,306	15,506
営業利益 (構成比)	5,834 (37.7%)	4,799 (31.0%)	2,483 (16.1%)	87 (0.6%)	1,205 (7.8%)	16 (0.1%)	3,590 (23.2%)	17,809 -	2,350 (15.1%)	15,458 (100.0%)

前年同四半期 (自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	リテイリング 事業	オークション 事業	Yahoo! BB事業	ショッピング 事業	ﾎﾞｸﾞｲﾌ 事業	ﾋﾞｼﾞﾈｽ ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ (BS)事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (構成比)	4,456 (19.7%)	5,841 (25.9%)	3,746 (16.6%)	1,904 (8.4%)	2,058 (9.1%)	309 (1.4%)	4,277 (18.9%)	22,595 -	15 (0.0%)	22,580 (100.0%)
営業費用	1,131	1,801	1,264	1,602	1,360	325	1,097	8,583	1,553	10,136
営業利益 (構成比)	3,325 (26.7%)	4,039 (32.5%)	2,481 (19.9%)	301 (2.4%)	698 (5.6%)	15 (0.1%)	3,180 (25.6%)	14,012 -	1,568 (12.6%)	12,443 (100.0%)

通期の状況

当期 (自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	リテイリング 事業	オークション 事業	Yahoo! BB事業	ﾎﾞｸﾞｲﾌ 事業	ショッピング 事業	ﾋﾞｼﾞﾈｽ ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ (BS)事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (構成比)	29,359 (24.9%)	27,338 (23.2%)	16,799 (14.3%)	10,740 (9.1%)	10,593 (9.0%)	2,381 (2.0%)	20,748 (17.6%)	117,960 -	181 (0.1%)	117,779 (100.0%)
営業費用	6,909	9,546	6,790	6,875	10,197	2,536	6,286	49,141	8,449	57,591
営業利益 (構成比)	22,449 (37.3%)	17,792 (29.6%)	10,009 (16.6%)	3,864 (6.4%)	395 (0.7%)	155 (0.3%)	14,462 (24.0%)	68,818 -	8,631 (14.3%)	60,187 (100.0%)

前年同期 (自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	リテイリング 事業	オークション 事業	Yahoo! BB事業	ﾎﾞｸﾞｲﾌ 事業	ショッピング 事業	ﾋﾞｼﾞﾈｽ ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ (BS)事業	全社共 通事業	計	消去又 は全社	連結
売上高 (構成比)	13,615 (18.0%)	20,838 (27.5%)	12,760 (16.8%)	6,411 (8.5%)	6,589 (8.7%)	1,096 (1.4%)	14,535 (19.2%)	75,846 -	70 (0.1%)	75,776 (100.0%)
営業費用	3,817	5,358	4,795	4,634	5,718	1,039	3,342	28,705	5,859	34,564
営業利益 (構成比)	9,797 (23.8%)	15,480 (37.6%)	7,965 (19.3%)	1,777 (4.3%)	870 (2.1%)	56 (0.1%)	11,192 (27.2%)	47,140 -	5,929 (14.4%)	41,211 (100.0%)

事業区分の内容

事業区分	担当事業部	主要サービス・含まれる主な子会社
リスティング事業	リスティング事業部	「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービス、 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、 「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス ・ (株)プライダルネット ・ (株)インディバル ・ (株)アルプス社
オークション事業	オークション事業部	オークションサイトの運営 ・ (株)ネットラスト
Yahoo! BB 事業	Yahoo! BB 事業部	ブロードバンド関連総合サービス
ショッピング事業	ショッピング事業部	オンラインショッピングサイトの運営 ・ セブンアンドワイ(株) 他
メディア事業	メディア事業部	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、 「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス ・ ワイズ・スポーツ(株) ・ ワイズ・インシュアランス(株)
ビジネスソリューション (BS) 事業	ビジネスソリューション (BS) 事業部	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ ホスティングサービス等 ・ ユニセプト(株) ・ ファーストサーバ(株)
全社共通事業	(各事業部には帰属しない 全社共通の売上)	Yahoo! JAPAN トップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プ レミアム」の売上等 ・ (株)ボックス ・ (株)ネットジーン ・ (株)サーフモンキー・アジア 他

5. 事業部別活動報告

当グループは、2002年1月より事業部制を導入しています。事業部制導入の目的は事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にするため、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築するためです。なお、各事業部には帰属しない全社共通の売上を「全社共通事業」としています。

当四半期および通期における6事業部および「全社共通事業」の概況は以下のとおりです。

事業部別の損益計算書において売上は、以下の4種類に分けて記載しています。

項目	売上項目の内容
広告	セールスシートに記載しているバナー広告、メール広告等による売上、またはそれに付随する売上。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常のパナー広告、テキスト広告、メール広告等 ・ 成果報酬型広告、マーチャントマージン、企画広告制作費等 ・ 有料リスティングサービス（スポンサーサイト）
ビジネスサービス	広告以外の法人向けビジネスによる売上。 <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BB 顧客獲得インセンティブ ・ BtoC オークション、ショッピングのテナント料・手数料 ・ 「Yahoo!リサーチ」ビジネスエクスプレス、「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上 ・ 「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」等の情報掲載料 ・ 雑誌・書籍のライセンス料、名称使用許諾料 等
パーソナルサービス	個人向けビジネスによる売上。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Yahoo!オークション」のシステム利用料 ・ 「Yahoo!プレミアム」の売上 ・ 「Yahoo! BB」のISP料金、コンテンツ料金 等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ セブンアンドワイ(株)による物販売上

・当四半期の各事業部の項目別売上高

(単位：百万円)

	広告	ビジネスサービス	パーソナルサービス	その他	合計
リスティング事業部	6,437	3,212	69	-	9,718
オークション事業部	384	913	6,358	-	7,656
Yahoo! BB 事業部	452	1,539	2,544	-	4,536
ショッピング事業部	391	720	-	2,456	3,568
メディア事業部	2,955	146	305	-	3,406
BS 事業部	106	999	5	-	1,110
全社共通事業	1,758	148	3,994	-	5,902
消去又は全社	1	57	-	-	58
合計	12,485	7,622	13,277	2,456	35,841

・通期の各事業部の項目別売上高

(単位：百万円)

	広告	ビジネスサービス	パーソナルサービス	その他	合計
リスティング事業部	20,092	9,031	235	-	29,359
オークション事業部	1,162	3,089	23,086	-	27,338
Yahoo! BB 事業部	1,515	5,903	9,379	-	16,799
メディア事業部	9,254	547	937	-	10,740
ショッピング事業部	976	2,551	-	7,065	10,593
BS 事業部	146	2,220	14	-	2,381
全社共通事業	5,794	453	14,500	-	20,748
消去又は全社	1	180	-	-	181
合計	38,941	23,618	48,153	7,065	117,779

(1) リスティング事業部

業務内容

リスティング事業部は、「キーワード検索」、「カテゴリ検索」等の検索サービスおよび「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等の情報掲載サービスならびに「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!グルメ」等の地域情報サービスを提供しており、情報提供元から得る情報掲載料およびスポンサーサイトによる収益の拡大を図っています。

・ 主なサービス

「キーワード検索」、「カテゴリ検索」、「Yahoo!商品検索」、「Yahoo!辞書」、「Yahoo!翻訳」、「Yahoo!知恵袋」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!学習情報」、「Yahoo!縁結び」、「Yahoo!ウェディング」、「Yahoo!ヘルスケア」、「Yahoo!懸賞」、「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!路線情報」、「Yahoo!道路交通情報」、「Yahoo!グルメ」、「Yahoo!地域情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!クーポン」、「ビジネスエクスプレス」

当四半期の活動

リスティング事業部では、当四半期において、引き続きサービスの拡充を図り、利用者の拡大を目指しました。検索サービスでは、英日、中日、韓日の双方向翻訳ができるサービス「Yahoo!翻訳」およびインターネット上のさまざまな店舗で購入可能な商品を、商品名やキーワードを入力するだけで、まとめて検索できる「Yahoo!商品検索」(ベータ版)を公開するなどサービスの拡充を図りました。スポンサーサイトによる広告売上は、提携先であるオーバーチュア(株)との連携により好調に推移しました。情報掲載サービスでは、結婚仲介サービス「Yahoo!縁結び」を公開し、期間限定で月額費用が無料になるキャンペーンを実施したほか、「Yahoo!リクナビ」において、2006年卒業予定者向け就職情報サイト「大学生・大学院生のための就職情報サイト リクナビ2006」を公開しました。地域情報サービスでは、「Yahoo!地域情報」をリニューアルし、Yahoo! JAPANに掲載されている店舗・施設・イベントの情報を地域や店舗名、ジャンルなどのキーワードで検索できる機能を追加したほか、モバイル版「Yahoo!クーポン」やモバイル版「Yahoo!地域情報」の提供を開始し利便性の向上を図りました。また、地域情報サービスの一層の充実を図るべく(株)アルプス社が保有する地図情報データベースの活用に向けた取り組みを開始しました。

・ 主なサービスの公開、拡充の状況

月 日	サービスの公開・拡充の内容
1月20日	・「Yahoo!地域情報」をリニューアル。店舗・施設・イベントの情報を地域や店舗名、ジャンルなどのキーワードで検索できる機能を追加、全国のイベント情報を大幅に充実させ、地域に密着した情報の提供を強化。
1月31日	・「テキスト翻訳」、「ウェブ翻訳」に対応、また従来のウェブ上の翻訳サービスにはない、対訳のハイライト表示機能や、「Yahoo!辞書」との連携機能を備え、英日、中日、韓日、の双方向翻訳ができるサービス「Yahoo!翻訳」の提供を開始。
2月1日	・携帯電話からお得なクーポンを検索し、そのまま店舗や施設で携帯電話の画面を掲示して特典を受けられるモバイル版「Yahoo!クーポン」の提供を開始。
2月9日	・携帯電話の位置情報を取得し、今いる場所の知りたい情報を簡単に検索できるモバイル版「Yahoo!地域情報」の提供を開始。
2月17日	・インターネット上のさまざまな店舗で購入可能な商品を、商品名やキーワードを入力するだけで、まとめて検索できる「Yahoo!商品検索」(ベータ版)を公開。

・ ページビューの状況(カッコ内は対前四半期伸び率)

3月 月間ページビュー数	39億 1,438万 PV (+19.4%)	全 PV に占める割合	15.0%
3月 1日平均ページビュー数	1億 2,627万 PV (+19.4%)		

(注) (株)ブライダルネット、(株)アルプス社のページビューを含んでいます。

・「ビジネスエクスプレス」受注件数

2005年1月	2005年2月	2005年3月
2,581件	2,847件	3,349件

当四半期および通期の損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期	対前四半期比較		通期	コメント
		増減額	増減率		
売上高					・ビジネスサービス売上の主なものは、「ビジネスエクスプレス」および「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」「Yahoo!不動産」などの情報掲載料です。 ・パーソナルサービス売上は、(株)プライダルネットの売上等です。
広告	6,437	1,183	22.5%	20,092	
ビジネスサービス	3,212	1,032	47.3%	9,031	
パーソナルサービス	69	13	25.1%	235	
その他	-	-	-	-	
合計	9,718	2,229	29.8%	29,359	・売上原価の主なものは、(株)アルプス社の地図製作にかかる費用です。 ・販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、情報提供料、販売手数料、ロイヤルティです。
売上原価	238	224	17.3倍	277	
売上総利益	9,480	2,005	26.8%	29,081	
販売費及び一般管理費	2,147	506	30.9%	6,631	
営業利益	7,333	1,498	25.7%	22,449	
売上高営業利益率	75.5%	-	-	76.5%	

(2) オークション事業部

業務内容

オークション事業部は、「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買および法人による商品の競売等の場を提供し、また、法人向けにオークションストア(法人店舗)のサポートを行っています。

・ 主なサービス

「Yahoo!オークション」、「Yahoo!宅配」、「Yahoo!かんたん決済」

当四半期の活動

オークション事業部では、当四半期において、バレンタインデー特集や新年度を迎えるにあたっての新生活特集、花粉症対策特集などの季節に合わせた販促活動を行うとともに、福岡ソフトバンクホークスオープン戦の指定席をオークション形式で販売したり、ウォルト・ディズニー・インターネット・グループと、「ディズニー・モールオークション」を開催するなど、利用の拡大に努めたほか、全国で初めて東京都主税局とともに不動産のインターネット公売(試行)を実施しました。また、「Yahoo!かんたん決済」において、クレジットカードによる決済に加えインターネットバンキングの口座からの支払いを可能としたほか、興味のある商品や探している商品などを効率よく見つけたり確認したりできるRSSの提供を開始したり、日本最大級のオンライン中古書店eBOOKOFFを運営する(株)イーブックオフと提携し、中古本やCD・DVD・ゲームソフトの買い取り窓口を設けるなど、利便性の向上を図りました。更に、利用者がより安心して楽しめる場を提供できるよう、オークションストア以外の出品者を対象とし、実際の商品を手元に持たず落札者からの入金を商品調達に充当する出品を禁止することとしました。

・ 主なサービスの公開、拡充の状況

月 日	サービスの公開・拡充の内容
1月24日	・インターネットを使った不動産オークションを運営する(株)アイディーユーと今後の事業拡大を図るため業務提携に合意。
2月1日	・オークションストア以外の出品者を対象とし、実際の商品を手元に持たず、落札者からの入金を商品調達に充当する出品を禁止。

2月1日～ 2月6日	・福岡ソフトバンクホークスオープン戦主催試合(全8試合)の一部を“新生ホークス誕生記念企画” Yahoo!オークション特別指定席として設け、入場チケットをオークション形式で販売。
2月9日	・(株)BMG ファンハウスと共同で人気バンド「THE YELLOW MONKEY」のチャリティーオークションを開催。
2月17日	・「Yahoo!オークション」の商品検索結果ページなどで情報の更新状況の随時チェックが簡単に行えるRSSの提供を開始。
3月2日～ 3月23日	・(株)オールアバウトと共同で、All Aboutの人気ガイドがプロデュースする権利物のチャリティーオークションを開催。
3月8日～ 4月5日	・ウォルト・ディズニー・インターネット・グループと共同で、ディズニーキャラクターアート作品やコレクターズアイテム等が出品される「ディズニー・モールオークション」を期間限定で開催。
3月17日	・東京都主税局とともに第4回インターネット公売(試行)を実施。不動産のインターネット公売を全国で初めて実施。
3月28日	・(株)イーブックオフと提携し、オークション内に本・CD・DVD・ゲームソフトの買い取り窓口を設けると共に、「Yahoo!オークション」として出品するサービスを開始。
3月28日	・「Yahoo!オークション」向け決済サービス「Yahoo!かんたん決済」において、インターネットバンキング口座からの支払いが可能に。

・ページビューの状況(カッコ内は対前四半期伸び率)

3月 月間ページビュー数	70億6,523万PV(+4.8%)	全PVに占める割合	27.1%
3月 1日平均ページビュー数	2億2,791万PV(+4.8%)		

・「Yahoo!オークション」出品数、落札率等

	2005年1月	2005年2月	2005年3月
オークション・ユニークブラウザ数	約1,945万ブラウザ	約1,845万ブラウザ	約1,922万ブラウザ
平均総出品数	約688万件	約750万件	約763万件
月間新規出品累計数	約1,878万件	約1,811万件	約1,988万件
1日平均新規出品数	約60.6万件	約64.7万件	約64.1万件
月間取扱高	約546億円	約516億円	約554億円
1日平均取扱高	約1,764百万円	約1,845百万円	約1,788百万円
1件あたりの平均落札額	5,991円	5,798円	5,827円
1日あたりの平均落札率	41%	40%	38%
ストア数(月末)	3,442店舗	3,436店舗	3,556店舗

(注)・月間取扱高・1日平均取扱高はキャンセル等発生前の数字です。

・1日あたりの平均落札率は、出品無料キャンペーン時における出品終了最終日の落札率を除いて算出しています。

当四半期および通期の損益計算書

(単位:百万円)

	当四半期	対前四半期比較		通期	コメント
		増減額	増減率		
売上高					<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスサービス売上の主なものは、ストア(法人店舗)の手数料、基本料金および登録料です。 ・パーソナルサービス売上は、「Yahoo!オークション」のシステム利用料等です。 ・販売費及び一般管理費の主なものは、通信費、業務委託費、支払手数料、補償金です。
広告	384	88	29.8%	1,162	
ビジネスサービス	913	57	6.8%	3,089	
パーソナルサービス	6,358	28	0.5%	23,086	
その他	-	-	-	-	
合計	7,656	174	2.3%	27,338	
売上原価	10	3	54.0%	27	
売上総利益	7,646	171	2.3%	27,310	
販売費及び一般管理費	2,902	226	8.5%	9,518	
営業利益	4,744	55	1.2%	17,792	
売上高営業利益率	62.0%	-	-	65.1%	

(3) Yahoo! BB 事業部

業務内容

Yahoo! BB 事業部は、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、主に Web 上での会員獲得および ISP サービスの一部であるメール、ホームページ作成などの提供を行っています。

- ・ 主なサービス
「Yahoo! BB」、「Yahoo!メール」、「Yahoo!ジオシティーズ」

当四半期の活動

Yahoo! BB 事業部では、当四半期において、引き続き Web 上での会員獲得に注力したほか、既存会員向けサービスの拡充を図りました。新規会員獲得においては、「Yahoo! BB 光」の新メニューとして、標準でブロードバンド放送サービスならびに電子レンタルビデオサービスが利用可能な「BBTV」と、地上波テレビ放送が視聴可能な「無線 TVBOX」が楽しめる「Yahoo! BB 光 TV package」および「Yahoo! BB 光 マンション TV package」の申し込み受付を開始したほか、電話加入権と「Yahoo! BB」をセットで申し込むと電話加入権が無料になるキャンペーンや、最大 3 か月間の月額利用料金が無料になるなどの特典が付くお引越しキャンペーンを行うなど、会員数の増加に努めました。また、既存会員向けには、チケットの先行販売や「Yahoo!ショッピング」での会員限定セールを行ったり、福岡ソフトバンクホークスの動画コンテンツをより広帯域で配信するなど、会員価値の向上のための各種サービスを実施しました。「Yahoo! ジオシティーズ」では、「第 1 回 Yahoo!ジオシティーズ ホームページフェスティバル」を開催し、応募数、投票数とも国内最大規模となりました。

・主なサービスの公開、拡充の状況

月 日	サービスの公開・拡充の内容
1月10日	・「Yahoo!ジオシティーズ」で開催された「第1回 Yahoo!ジオシティーズ ホームページフェスティバル」のエントリー数が8,800件を突破、国内最大規模のホームページコンテストに。
3月8日	・「Yahoo! BB 光」の新メニューとして、ブロードバンド放送サービスならびに電子レンタルビデオサービスが利用可能な「BBTV」と、地上波テレビ放送が視聴可能な「無線 TVBOX」を標準装備した「Yahoo! BB 光 TV package」および「Yahoo! BB 光 マンション TV package」の申し込み受付を開始。

・ページビューの状況（カッコ内は対前四半期伸び率）

3月 月間ページビュー数	31億3,948万PV (+16.3%)	全PVに占める割合	12.0%
3月 1日平均ページビュー数	1億127万PV (+16.3%)		

・「Yahoo! BB」累計接続回線数

2005年 1月末	約471.3万回線	(内当社経由 約116.9万回線)
2005年 2月末	約475.6万回線	(内当社経由 約117.4万回線)
2005年 3月末	約477.6万回線	(内当社経由 約117.6万回線)

(注) ジャンパー工事完了数、解約分除く。BB フォンのみの利用者を含む。

当四半期および通期の損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期	対前四半期比較		通期	コメント
		増減額	増減率		
売上高					
広告	452	48	11.9%	1,515	・ビジネスサービス売上の主なものは、「Yahoo! BB」の顧客獲得インセンティブです。 ・パーソナルサービス売上の主なものは、「Yahoo! BB」のISP 料金です。 ・販売費及び一般管理費の主なものは、業務委託費、販売促進費、減価償却費、人件費です。
ビジネスサービス	1,539	65	4.4%	5,903	
パーソナルサービス	2,544	127	5.3%	9,379	
その他	-	-	-	-	
合計	4,536	240	5.6%	16,799	
売上原価	234	4	1.9%	899	
売上総利益	4,301	236	5.8%	15,899	
販売費及び一般管理費	1,633	51	3.3%	5,890	
営業利益	2,668	184	7.4%	10,009	
売上高営業利益率	58.8%	-	-	59.6%	

(4) ショッピング事業部

業務内容

ショッピング事業部は、信頼と実績の有名店から個性豊かな専門店まで、品揃えを充実させたオンラインショッピングサイトを提供しています。また、国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報などの提供を行っています。

・主なサービス

「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!ボックス」、「Yahoo!コンピュータ」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!ビューティー」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!ビジネストラベル」、「セブンアンドワイ」

当四半期の活動

ショッピング事業部では、当四半期において、引き続き出店ストアの新規獲得に注力したほか、既存の出店ストアの満足度向上を図るべくストアカンファレンスや定期的なアンケートの実施など、ストアサポートの強化に努めました。2005年3月末現在のストア数は3,298店舗となり、2004年12月末に比べて488店舗(17.4%増)増加しました。また、バレンタインデーの贈り物に最適な商品を集めた特集企画「2005年バレンタインセレクション」など季節の販促企画を実施したほか、「Yahoo!ショッピング」のトップページをリニューアルし商品を選びやすくするなど、サービスの拡充を図りました。「Yahoo!ビジネストラベル」では、「Yahoo!ポイント」還元などの点で従来よりさらにお得な宿泊プラン「ヤフー・ビジトラプラン」を提供するなど利用の拡大に努めました。「セブンアンドワイ」では、前四半期より新たにCD、DVDの取り扱いを開始した結果、売上高が好調に推移しました。

・主なサービスの公開、拡充の状況

月 日	サービスの公開・拡充の内容
1月17日	・(株)電算システムと共同で、全国6万以上のコンビニエンスストアと郵便局で「Yahoo!ショッピング」の代金を支払える新サービスを開始。
2月2日	・「Yahoo!ショッピング」において「ベストストア2004」を発表。
2月25日	・「Yahoo!トラベル」において、ヤフードームでの福岡ソフトバンクホークス開幕戦を応援する特別ツアーを企画。特設サイトを公開し、ツアー参加者の募集を開始。

・ページビューの状況(カッコ内は対前四半期伸び率)

3月 月間ページビュー数	5億3,924万PV(+14.9%)	全PVに占める割合	2.1%
3月 1日平均ページビュー数	1,739万PV(+14.9%)		

(注) セブンアンドワイ(株)のページビューを含んでいます。

・ショッピング事業部取扱高

2005年1月	2005年2月	2005年3月
7,385百万円	6,760百万円	8,177百万円

(注)「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!トラベル」、「Yahoo!チケット」、セブンアンドワイ(株)の合計です。

当四半期および通期の損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期	対前四半期比較		通期	コメント
		増減額	増減率		
売上高					
広告	391	132	51.3%	976	・ビジネスサービス売上の主なものは、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料および(株)たびゲーターの手数料です。 ・その他売上は、セブンアンドワイ(株)の売上です。
ビジネスサービス	720	72	11.3%	2,551	
パーソナルサービス	-	-	-	-	
その他	2,456	630	34.6%	7,065	
合計	3,568	836	30.6%	10,593	
売上原価	1,990	550	38.2%	5,617	・売上原価の主なものは、セブンアンドワイ(株)の原価です。
売上総利益	1,577	286	22.2%	4,975	
販売費及び一般管理費	1,507	129	9.4%	4,580	・販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、業務委託費、荷造運賃、広告宣伝費です。
営業利益	69	157	-	395	
売上高営業利益率	2.0%	-	-	3.7%	

(5)メディア事業部

業務内容

メディア事業部は、利用者が欲する多様なコンテンツやサービスを提供することによりページビューを増やし、広告売上を拡大することを目指しています。また同時に、コンテンツやサービスを有料で提供することを推進しています。具体的には、「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!動画」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!アバター」等のコミュニティーサービスです。

・ 主なサービス

「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」、「Yahoo!保険」、「Yahoo!スポーツ」、「Yahoo!天気情報」、「Yahoo!ムービー」、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!着メロ」、「Yahoo!エンターテインメント」、「Yahoo!テレビ」、「Yahoo!占い」、「Yahoo!ゲーム」、「Yahoo!コミック」、「Yahoo!動画」、「Yahoo!メンバーディレクトリ」、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!チャット」、「Yahoo!メッセージ」、「Yahoo!アバター」、「Yahoo!パーソナルズ」、「Yahoo!グリーティング」、「Yahoo!グループ」、「Yahoo!デリバー」

当四半期の活動

メディア事業部では、当四半期において、引き続き利用者にとって魅力あるコンテンツの開発や、広告主に支持される特集や広告商品を企画し、売上の拡大に努めました。アジアで初めて開催される「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会」のオフィシャルパートナーとして、スペシャルオリンピックス応援特設サイト「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会 勇気、喜び、感動を分かち合おう！」を公開しました。また、ウェブサイト上で医療・がん・傷害保険等の資料請求や申し込みができるなど、保険全般に関する情報と各種保険商品に関する情報などを提供する「Yahoo!保険」サービスを開始したほか、機能を大幅に拡充した「Yahoo!メッセージ6.0」(ベータ版)の提供を開始するなど、サービスの拡充を図りました。有料コンテンツでは、「Yahoo!ミュージック」において、全39レーベル約7万3千曲の楽曲を試聴・購入できる有料のダウンロード型音楽配信サービス「Yahoo!ミュージックダウンロード」を開始したほか、「Yahoo!動画」では韓国ドラマの有料コンテンツが話題を集めました。

・主なサービスの公開、拡充の状況

サービス名	月 日	サービスの公開・拡充の内容
「Yahoo!メッセージ」	1月24日	・ 現行バージョン(5.1)を大幅に拡充。対戦ゲームやアドレスブックなど、ほかのサービスとの連動性を強化した「Yahoo!メッセージ6.0」(ベータ版)の提供を無料で開始。
「Yahoo!保険」	1月31日	・ 各種保険商品に関する情報などを提供し、ウェブサイト上で資料請求や申し込みができる「Yahoo!保険」サービスを開始。
「Yahoo!ミュージック」	2月24日	・ (株)レーベルゲートと提携し、有料ダウンロード型音楽配信サービス「Yahoo!ミュージックダウンロード」をスタート。
「Yahoo!動画」	3月7日	・ 東映ビデオ(株)の新映像ブランド「CINEMA 4U」の、劇場用映画・DVDの宣伝、およびインターネット映像配信事業において同社と提携。
「Yahoo!ゲーム」	3月31日	・ ゲームソフトのダウンロード販売サービス「Yahoo!ゲームダウンロードゲーム」を公開。

・ページビューの状況(カッコ内は対前四半期伸び率)

3月 月間ページビュー数	74億 165万 PV (+19.6%)	全 PV に占める割合	28.4%
3月 1日平均ページビュー数	2億 3,876万 PV (+19.6%)		

(注) ワイズ・インシュアランス(株)のページビューを含んでいます。

当四半期および通期の損益計算書

(単位: 百万円)

	当四半期	対前四半期比較		通期	コメント
		増減額	増減率		
売上高					
広告	2,955	294	11.1%	9,254	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスサービス売上の主なものは、「自動車保険一括見積もり請求サービス」による売上です。 ・ パーソナルサービス売上の主なものは、有料コンテンツ売上です。 ・ 販売費及び一般管理費の主なものは、販売手数料、人件費、情報提供料、通信費です。
ビジネスサービス	146	9	7.2%	547	
パーソナルサービス	305	45	17.3%	937	
その他	-	-	-	-	
合計	3,406	349	11.4%	10,740	
売上原価	97	11	13.0%	336	
売上総利益	3,308	338	11.4%	10,403	
販売費及び一般管理費	1,839	73	4.2%	6,539	
営業利益	1,469	264	21.9%	3,864	
売上高営業利益率	43.1%	-	-	36.0%	

(6) ビジネスソリューション (BS) 事業部

業務内容

ビジネスソリューション(BS)事業部は、ヤフーが培ってきたノウハウや技術を、個人事業主を含む企業や地方公共団体に対してソリューションとして提供しています。具体的には、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス、EIP(企業情報ポータル)向けソリューションのライセンス提供、BtoC(エンドユーザー向け)あるいはBtoB(販売店向け)のポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービスなどです。

・ 主なサービス

「Yahoo!リサーチ」、「Yahoo!ウェブホスティング」、「Yahoo!ドメイン」、「Yahoo!ポータルソリューション」

当四半期の活動

BS 事業部では、当四半期において、「Yahoo!リサーチコンパクト」や前四半期に新しいサービスとしてリリースした「Yahoo!リサーチセルフ」を中心に引き続き販売に注力したほか、リサーチモニターの獲得にも努め、3月末時点で、国内でも最大級の規模となる42万モニター(モバイルモニター含む)を抱えるまでになりました。また、ドメイン・ホスティングサービスでは、ビジネス規模の拡大と収益基盤の安定化を図るために子会社化したファーストサーバ(株)との協業体制の確立に注力し、低価格・高信頼性を目指したサービスの開発を行い、テストマーケティングを開始しました。更に、ポータルサイトの構築支援サービスでは、新規顧客開拓として学校法人、公共団体への提案活動を積極的に行いました。

・ ページビューの状況(カッコ内は対前四半期伸び率)

3月 月間ページビュー数	260万PV(+31.9%)	全PVに占める割合	0.01%
3月 1日平均ページビュー数	8万PV(+31.9%)		

(注)ファーストサーバ(株)のページビューを含んでいます。

当四半期および通期の損益計算書

(単位:百万円)

	当四半期	対前四半期比較		通期	コメント
		増減額	増減率		
売上高					
広告	106	90	564.9%	146	・ ビジネスサービス売上の主なものは、ファーストサーバ(株)による売上、「Yahoo!リサーチ」、「Yahoo!ウェブホスティング」による売上です。
ビジネスサービス	999	498	99.6%	2,220	
パーソナルサービス	5	1	25.6%	14	
その他	-	-	-	-	
合計	1,110	589	113.2%	2,381	
売上原価	594	250	73.1%	1,457	・ 売上原価の主なものは、「Yahoo!リサーチ」およびファーストサーバ(株)の原価です。 ・ 販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、連結調整勘定償却、業務委託費です。
売上総利益	516	338	190.8%	923	
販売費及び一般管理費	624	430	222.2%	1,078	
営業利益	107	91	-	155	
売上高営業利益率	9.7%	-	-	6.5%	

(7) 全社共通事業・本社

当社では、当社サービスの顔とも言うべき Yahoo! JAPAN トップページ等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る「Yahoo!プレミアム」の売上などを、各事業部の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益とし、これに本社の損益を合算しています。

・ 主なサービス

「Yahoo! JAPAN トップページ」、「Yahoo!きっず」、「My Yahoo!」、「Yahoo!カレンダー」、「Yahoo!ノートパッド」、「Yahoo!アドレスブック」、「Yahoo!フォト」、「Yahoo!ブリーフケース」、「Yahoo!投票」、「Yahoo!アラート」、「Yahoo!ツールバー」、「Yahoo!ニュースレター」、「Yahoo!モバイル」、「Yahoo!ボランティア」、「Yahoo!ブックマーク」、「Yahoo! JAPAN ヘルプセンター」、「Yahoo!インターネット検定」、「Yahoo!ウォレット」、「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo!ポイント」、「Yahoo!ブログ」

当四半期の活動

全社共通事業では、当四半期において、Yahoo!プレミアム会員限定で「Yahoo!占い」や「Yahoo!ショッピング」の利用者に対し「Yahoo!ポイント」プレゼントキャンペーンなどを行ったり、「Yahoo! BB」の新規会員限定で Yahoo!プレミアム会員費が 12 ヶ月間無料になるキャンペーンを実施するなど、Yahoo!プレミアム会員数の増加を図りました。その結果、Yahoo!プレミアム会員 ID 数が、2 月末時点で 500 万 ID を超えました。また、Yahoo! JAPAN ブランドのさらなる浸透を図るべく、「福岡ドーム」のネーミング・ライセンスを取得し、「福岡 Yahoo! JAPAN ドーム」が正式に決定しました。

・ Yahoo!プレミアム会員 ID 数

2005 年 1 月	2005 年 2 月	2005 年 3 月
492 万 ID	500 万 ID	508 万 ID

当四半期および通期の損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期	対前四半期比較		通期	コメント
		増減額	増減率		
売上高					(売上高) ・ 全社共通事業の売上の主なものは、トップページ等への広告掲載料および「Yahoo!プレミアム」の売上です。 ・ 本社の売上として、事業部間の連結消去分が差し引かれています。 (販売費及び一般管理費) ・ 全社共通事業の販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、販売手数料、業務委託費です。 ・ 本社の販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、減価償却費、業務委託費です。
広告	1,757	96	5.8%	5,793	
ビジネスサービス	91	29	46.5%	273	
パーソナルサービス	3,994	328	9.0%	14,500	
その他	-	-	-	-	
合計	5,844	454	8.4%	20,567	
売上原価	90	21	19.3%	314	
売上総利益	5,753	476	9.0%	20,252	
販売費及び一般管理費	4,391	354	8.8%	14,421	
営業利益	1,362	122	9.8%	5,830	
売上高営業利益率	23.3%	-	-	28.4%	

(広告関連売上のまとめ)

各事業部のバナー広告、メール広告等による広告売上とそれに付随する売上を広告関連売上としてまとめると、当四半期の広告関連売上の概要は、以下のとおりです。

当四半期の概況

当四半期における広告市場は、前四半期に続き、明るさを維持した状況が続きました。特にインターネット広告は、(株)電通の「2004年日本の広告費」においてその広告費がラジオの広告費を超えたと発表されるなど、今まで以上にインターネットをテレビなど既存メディアに比肩するメディアとして認識する動きが広告主の間に高まってきました。各業界におけるインターネット広告への出稿意欲の高まりに加えて、年度末という季節的な効果もあり、インターネット広告への出稿は好調さを維持する結果となりました。このような状況のもと当グループは、広告代理店との協力関係を一層強化し、ナショナルクライアントに向けた提案を積極的に行い、大型出稿の獲得に努めました。特にテレビや新聞との相乗効果を狙ったインプレッション型広告商品の提案に注力し、このようなメディアを重視している広告主の開拓に成果を出しました。トップページの「ブランドパネル」や「Yahoo!ニュース・トピックス」の「スーパーバナー」、リーチ数に応じて露出される「ビルボード」など広いリーチや高いインプレッション効果を目指す広告商品の販売が順調に推移しました。また、ブロードバンド化の推進により、大容量配信のVバナーや高度なフラッシュ技術を採用したバナー広告が増加し、クリエイティブ面での質の向上も顕著に現れました。このような動きにより、ブランディング志向の強い、飲料、化粧品、自動車などの業界からの広告出稿の伸びが持続しました。一方でトラフィックを重視する広告主に向けて、「ランオブセンターテキスト」などの販売にも力を入れたほか、メール広告である「Yahoo!デリバー」は、広告商品としての質や信頼性が評価され、幅広い業界からの出稿を獲得しました。更に、売上高の規模はまだ小さいものの「Yahoo!モバイル」への広告出稿も順調な伸びを示しています。スポンサーサイトについても、カテゴリページへの展開が広がるなど引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当四半期の広告関連売上高は124億円となり過去最高を更新しました。当四半期および通期の広告関連売上高は以下のとおりです。

当四半期 (単位：百万円)

	金額	対前四半期比較		対前年同期比較	
		増減額	増減率	増減額	増減率
広告関連売上高	12,485	1,934	18.3%	5,367	75.4%

通期 (単位：百万円)

	金額	対前年同期比較	
		増減額	増減率
広告関連売上高	38,941	16,665	74.8%

広告商品の概要

当四半期は、引き続きインプレッション効果の高い商品の販売が好調でした。トップページの「ブランドパネル」が過去最高の売上を更新したほか、「スーパーバナー」、「ラージスクエア」、「モンスター」などの大型広告商品の売上も前四半期を上回りました。当四半期においては、日産自動車(株)との共同企画としては第2弾となるウェブドラマ、「ヒトリナフタリ」を中心とした広告企画で新車のプロモーションを展開したほか、飲料を中心に、新製品の販促キャンペーンをこれまで以上に大規模に展開するなど、インターネットをブランディングメディアとして捉えた広告出稿が増加しました。このような動きはインターネット広告に対する認知度をさらに高めるものになりました。

なお、当四半期のページビュー単価は、大量露出型広告商品で0.15円~0.60円、ターゲティング型広告商品で0.30円~12.00円、大型広告「スーパーバナー」で0.30円~4.00円の範囲となっています。また、属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」は1通当たり4.00円~10.00円、ナショナルクライアント向けの商品「ビルボード」は、想定到達ブラウザ数、広告掲載期間により540万円~720万円となっています。

(ご参考)

1. 災害情報表示(地震速報)

当社では、インターネットの普及にともない、当社の果たすべき社会的責任も大きくなっていることを受けて、各種災害関連情報など、生活の安全や安心をサポートするサービスを提供しています。

メディアとしてより多くの方に的確に地震情報をお知らせするために、地震発生の際、通常はバナー広告が表示されているスペースなどを利用して、地震に関する速報を表示する「災害情報表示」を実施しているほか、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!トピックス」等を活用し緊急時のライフライン情報の提供を行っています。

2. 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得

2004年8月、当グループにて英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management Systems: 以下ISMS)の国際規格である「BS 7799-2:2002」および日本国内規格である「ISMS 認証基準(Ver.2.0)」の認証を取得しました。2005年3月末現在では、当社および当社の子会社11社の計12社が認証を取得しております。これにより、グローバルスタンダードな第三者視点を取り入れた情報セキュリティ対策を継続的に強化していきます。

ISMS 認証は、技術的なセキュリティ対策と組織全体のマネジメントの両面を考慮して、ISMSの構築と維持および継続的な改善に着目しています。一度認証を取得した後も継続審査(維持審査)および更新審査が実施され、第三者の視点で定期的にチェックされるようになっていきます。

当グループでは、インターネットをより安全で快適に利用するためのセキュリティガイドをまとめた「Yahoo!セキュリティセンター」を開設するなど、今後もインターネットの利用者が安心して、便利にそして快適にサービスを利用できるよう利用者のプライバシー保護に最大限の注意を払いながら、様々なサービスの運営と追加を行う所存です。

3. ボランティア活動

当社は、サービス開始7周年を記念して2003年4月より、ボランティアの総合サービス「Yahoo!ボランティア」を公開しています。「Yahoo!ボランティア」は、当社の社会貢献事業の一環であり、同サービスは、様々な社会貢献活動を行う団体の登録や団体情報検索ができる「ボランティア団体情報」やボランティア活動に参加したい人と参加を求めている団体にコミュニケーションとマッチングの支援を提供しています。

また、当四半期においては、「Yahoo!ボランティア」において、スマトラ島沖地震・津波災害被災者支援のための「インターネット募金」を実施したほか、「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会」のオフィシャルパートナーとして、特設サイト「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会 勇気、喜び、感動を分かち合おう!」を公開し、スポーツの感動をインターネット上で分かち合う場を提供することで、日本のスポーツ文化の発展に寄与しました。

4. チャリティー活動

当グループは、社会貢献の一環として「Yahoo!オークション」において、継続的にチャリティーオークションを開催し、その落札金額は全額寄付しています。当四半期も、人気バンド「THE YELLOW MONKEY」の吉井和哉さんのサイン入りギターのオークション、読売ジャイアンツの清原和博選手の直筆サイン入りユニホームのオークションなど、著名人によるオークションを多数開催しました。当四半期に実施されたチャリティーオークションは518件、落札額は合計で約5,456万円になりました。なお、通期のチャリティー金額の合計は約1億1,946万円になりました。

当四半期におけるチャリティー金額の主な寄付先は以下のとおりです。(順不同)

- ・障害者通所授産施設「クッキー工房マミー」
- ・「災害支援制度」(赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度)により、被災地において被害を受けた方々の支援・救援活動を行うNPO・ボランティア・グループおよび民間の災害ボランティアセンターなどへの活動資金助成を行う「共同募金会」
- ・世界的な地球環境保全団体グリーンクロスインターナショナルの日本支部「(財)グリーンクロスジャパン」
- ・「人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性」という7つの普遍的な原則のもとに、世界最大のネットワークを駆使し、行動する人道機関「日本赤十字社」
- ・競技スポーツの分野を促進するため(財)日本障害者スポーツ協会の内部組織として発足、国際競技団体に参画し、競技大会への派遣や選手強化を担当する「日本パラリンピック委員会(JPC)」

5. 地球環境保護への取り組み

当グループはサービス産業であるため、多量の廃棄物を産出する事業活動は行っていません。しかしながら、当グループは地球環境保護を重要視し、省資源の観点からこの問題に対して取り組んでいます。具体的には、環境負荷の低減を推進すべく、以下のような資源の循環活用を行っています。再生紙利用の促進においては、オフィス内の文書類を回収、リサイクルし、当四半期で 5,195 kg の二酸化炭素排出、137 本相当の森林伐採を抑制することができました。当グループは、今後も地球環境保護に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

- ・エコマーク（封筒）
- ・資源の循環活用（再生紙利用を促進する回収ボックスの設置、環境保護に取り組む大学の学園祭へエコ紙皿の配布等）

リスク情報

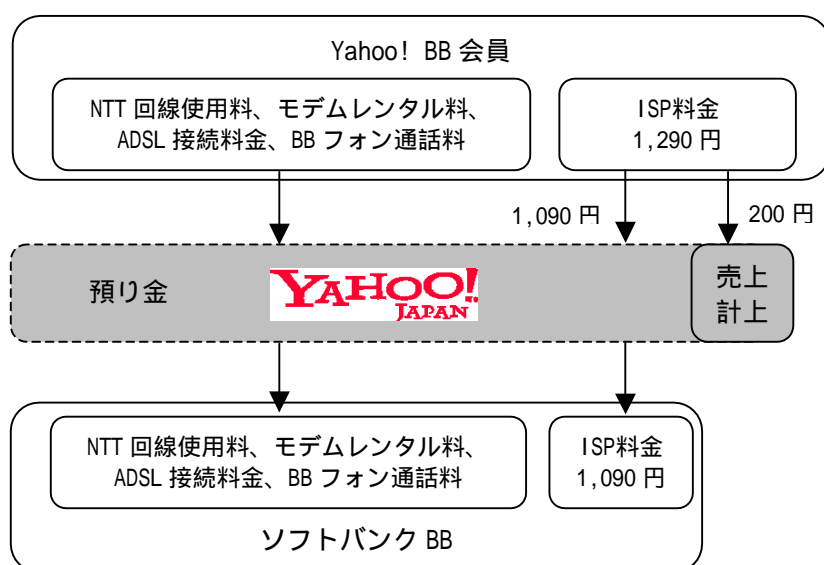
当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

当グループ事業に関するリスクについて

Yahoo! BB事業

「Yahoo! BB」は、当社とソフトバンクBB株式会社が共同で提供しているブロードバンド関連の総合サービスです。これは、ADSLサービス、インターネット接続（ISP）サービス、ブロードバンド向けポータルサイトならびにコンテンツの提供等の各サービスを総合したものです。当該共同事業における当社の役割としては、「Web上での加入促進・受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供」等が挙げられ、一方、ソフトバンクBB株式会社の役割は、「ADSLインフラおよびインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」等があります。

上記役割分担に基づく収益配分は、以下の通りです。



(注)

Yahoo! BB 会員から徴収する ISP 料金 1,290 円のうち、当社が売上計上するのは当社の上記役割に見合う 200 円のみです。

(イ) 加入促進業務とインセンティブ手数料について

平成14年4月1日より、当グループのYahoo! BB事業に関する収益の内、会員が当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BBスターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに、自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて、インセンティブとしての手数料をソフトバンクBB株式会社から受け取る方式を導入いたしました。これは、「Yahoo! BB」サービスの加入受付の経路を、従来のインターネットを經由したものに比べて、家電量販店その他を経由したものと拡大したこと、平成14年4月のブロードバンド電話サービス「BB Phone (BBフォン)」サービスの開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要となったこと、等の理由によるものです。

当グループにおきましては、インターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種のキャンペーンを以ってプロモーションに注力することにより、新たな会員の獲得を図っております。しかしながら、結果として期待どおりの会員数を獲得することができず、当初に期待したとおりの売上が得られないまたは予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に多大な影響を与える可能性があります。

また、一度獲得した会員が一定期間内に解約した場合には、当グループよりソフトバンクBB株式会社に対する手数料の戻入が発生する可能性があります。これが当グループの収益に影響を与える可能性があります。

なお、当グループにおいて「Yahoo! BBスターターキット」の販売を行うことがなくなったため、当該販売に付随していたリスクは原則として回避できるものと想定されますが、当社が過去に販売したスターターキットに起因する損害賠償等については、今後も依然として発生する可能性があるものと考えられます。

(ロ) ADSLインフラおよびインターネット接続サービスについて

当グループは、メールサービスやホームページ作成サービス等の当グループ通常サービスの一部を加工してYahoo! BB会員向けに特別メニューとして提供しておりますが、これらのサービスの開発・運営にあたって、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

また、ソフトバンクBB株式会社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。具体的には、工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失するリスク、インフラ構築の失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与えるリスクや、当グループのブランドイメージが損なわれ当グループ事業に悪影響を及ぼすリスク等が挙げられます。また、サービス提供の遅延や技術上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。当グループといたしましては、ソフトバンクBB株式会社との連携を密にし、特に会員との接点になる部分については当グループのホームページ等を通じて直接対応すること等により、リスクの軽減に努めておりますが、これによりすべてのリスクが回避できるとは限りません。

なお、上記サービスのためのインフラ整備等については、ソフトバンクBB株式会社の役割となりますので、設備投資負担、工事の実施、技術水準の進歩による設備の陳腐化等についてのリスクを、当グループが直接負担することはありません。

(ハ) ブロードバンド・ポータルサービスについて

当グループは、さまざまなコンテンツを持つ多くの企業と提携し、映像・音楽等のブロードバンド・コンテンツを会員に提供しており、今後もその取り組みを強化していく所存ですが、予定どおりコンテンツが集まらなかったり、コンテンツの獲得に想定以上のコストがかかったりという理由により、期待通りの売上を上げることができなかったり、収益が圧迫される可能性があります。

また当グループは、有料コンテンツの提供と上記アクセスサービスの代金回収を可能とするために、課金・決済代行のプラットフォームとしての役割を担っております。そのため、当グループとしては、専門知識・技術を有する複数のスタッフの採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図っておりますが、システム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くなる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループ資源が集中することにより、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、課金・決済代行に関する技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

(二) 競合他社の動向について

平成17年3月末現在、当グループが実施している上記サービスと同様のものを、日本において提供している主な企業は、以下のとおりです。(順不同)

商標	運営組織	事業概要
@nifty	ニフティ株式会社	ISP事業、総合情報サイト運営
So-net	ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社	ISP事業、総合情報サイト運営
BIGLOBE	日本電気株式会社	ISP事業、総合情報サイト運営
OCN	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	長距離電気通信事業、ISP事業
FLET S	東(西)日本電信電話株式会社	地域電気通信業務、ADSL事業
eAccess	イー・アクセス株式会社	ADSL事業
ACCA	株式会社アッカ・ネットワークス	ADSL事業

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの提供する接続サービス料金(収入)が低下する可能性があるほか、競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。これらの結果、最悪の場合には、当グループならびにソフトバンクBB株式会社のサービスの継続ができなくなり当該事業から撤退することを余儀なくされることにより、当グループの経営に多大な影響を与える可能性も皆無とは言えません。

オークション事業

(イ) 違法行為について

「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されており、将来何らかの法的規制の対象となり運営が困難となる可能性もあります。平成15年9月1日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法が施行されております。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあるとして出品の削除命令が出された場合には削除を行うことなどを内容とするものであり、既に当社が対応を行っている内容が法制化されたものに留まっており、また、オークションの利用者に直接規制が及ぶものでないことから、当社のオークションサービスに大きな影響を与えるものではありません。しかしながら、今後インターネット上の取引そのものを規制するような法律が成立した場合、その内容によっては、影響を受ける可能性があります。特に、政府の知的財産戦略本部(本部長・小泉純一郎首相)が平成16年5月27日に決定、公表した「知的財産推進計画2004」において、インターネットオークションにおける不正商品対策が記載されており、今後新たな法的規制が定められる可能性があります。

当グループでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、平成12年9月からのエスクローサービス(注)の導入、平成13年5月からの有償での本人確認制度の導入、平成16年7月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入をしました。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪に関わる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めております。しかしながら、当グループにおける諸施策の実施にもかかわらず、今後も違法行為が発生する可能性は皆無とは言えず、従って利用者の違法行為に関してクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性は残りますし、また違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。

なお、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しております。これにより、当グループの費用支出が増加する可能性があります。

(注) エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預って商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しが簡単にできるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がなされない心配などが解消されます。

(ロ) 損害賠償について

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の当否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しております。しかしながら、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起こされる可能性があり、その結果として、金銭的負担の発生や当グループのブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 「Yahoo!かんたん決済」(注)サービスについて

「Yahoo!かんたん決済」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者(販売者)および落札者(購入者)の委託に基づき、当社子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしネットバンクでの支払を行った翌営業日～3営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。現在、取りまとめ金融機関からの精算サイクルの短期化による立替資金の縮小化、調達方法の多様化について検討を進めておりますが、サービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。また、立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当サービスの運営にあたり、当グループでは、クレジットカードの不正使用やオンライン上での個人情報漏洩等の諸問題に対しては、後述の「情報セキュリティ管理について」の項目に記載しているとおり、可能な限り万全の体制をとるよう努めておりますが、これによりすべての不正行為が回避できるとの保証はなく、悪意ある利用者により不正に当該サービスが利用されたことにより当グループに損害賠償が求められたり、結果として立替金の回収に支障をきたしたり等の理由により、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれらの問題が「Yahoo!オークション」をはじめとする当グループの他のサービスに影響を与える可能性も否定できません。

加えて、オンライン決済業界は参入者も多く競争の激しい市場であると共に、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い、等の特性を有しております。このため、サービス開始後も、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく必要がありますが、顧客の要望を適切にサービス反映できない、新技術に適切に対応できない、スピード感をもった新サービスの立ち上げができない、といった問題が発生するおそれがあり、その結果業界内での競争力の低下を余儀なくされ、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「Yahoo!かんたん決済」は、平成16年8月31日「Yahoo!ペイメント」から名称変更しております。

(ニ) 競合他社の動向について

平成17年3月末現在、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネット上でオークションサービスを提供している主な企業は以下のとおりです。(順不同)

サイト名	運営組織	事業概要
BIDDERS	株式会社ディー・エヌ・エー	オンラインオークションサイト運営
楽天市場	楽天株式会社	オンラインモール・オークションサイト運営

これらのサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少等による手数料収入の減少や、広告宣伝費等の増加により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

インターネット上の広告に関するリスク

上記以外の各事業については、その事業に特有のリスクを各事業毎に限定して列挙することが困難であり、また上記事業にも共通して発生する可能性のあるリスクも多くあるため、これらのうちで最も重要と思われるインターネット上の広告に関するリスクについて以下のとおり説明し、そのほかのものについては「そのほか事業全般にかかわるリスク」において後述します。

(イ) 広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、依然として成長段階にあります。広告主、広告利用者（一般消費者）および広告会社等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価は十分に確立されたとは言えません。企業におけるインターネット広告の利用状況としても、概して利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。また、当グループ広告主について業種別に俯瞰すると、広告費支出が他業種に比べて比較的大きい「化粧品・トイレタリー」「食品」「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」等の業界に属する、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業（ナショナルクライアント）について、他の媒体と比較して現状では十分な出稿額を得られておらず、この状況が続くと当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

当グループにおきましては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定例的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施するとともに、後述のように当社広告営業体制を適宜変更することや、広告会社との協力関係を密にすることにより、広告主層の拡大・安定化に努め、上記のリスクを軽減すべく注力しております。

また、インターネット広告が広く普及するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられます。しかし、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は徐々に始動しているものの、まだ本格的な評価をするまでには至っておりません。ブロードバンドの進展によってインターネットが関係者から認知されつつある傾向にはありますが、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等従来の広告媒体に伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確な部分があります。

(ロ) インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、とくに不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的小期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告事業売上は潜在的に短期的に変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グループの収益には潜在的な変動性があります。

加えて、広告の掲載については、大部分の商品に関して掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているにもかかわらず、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合、広告を掲載するのに必要なページビュー数を確保できず、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 広告営業体制について

当グループにおきましては、今後も市場の拡大に伴い営業スタッフの増員や、営業管理体制強化のための増員を行う予定がありますが、それによって当グループの広告収入の増加を達成できる保証はありません。

(二) 競合他社の動向について

平成17年3月末現在、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている会社としては、下記が挙げられます。これらの会社は、主として当グループのリスティング事業、メディア事業におけるサービスと競合するところが大きいものと思われます。(順不同)

サイト名	運営組織	事業概要
MSN	マイクロソフト株式会社	総合情報サイト運営
infoseek	楽天株式会社	総合情報サイト運営
goo	エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	総合情報サイト運営
livedoor	株式会社ライブドア	総合情報サイト運営
Google	グーグル株式会社	検索サービスサイト運営
excite	エキサイト株式会社	総合情報サイト運営

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれております。こうしたサービス業者との競合が予想されることから、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当グループの広告掲載料金(収入)が低下する可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の費用および競争上の広告宣伝費の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

「Yahoo! JAPANカード」サービスについて

当社は今般事業分野を拡大すると同時に、当社サービスの利用者のメリットを一層向上させることを目的に、クレジットカード(Yahoo! JAPANカード)の自社発行を開始いたします。

「Yahoo! JAPANカード」は、これまでの提携カードと異なり、当社がクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。クレジットカード会員からの資金回収が月1回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月3回程度の立替払いを行うため、立替資金が必要になります。与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制していく所存ですが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

本サービスでは、業務の大部分をアウトソーシングすることにより、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用とコストの変動費化を最大限に進めていく所存ですが、一定水準の獲得会員数に達しない場合は、固定費部分については回収できない可能性があります。また、業務委託先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務委託先から個人情報が漏洩した場合には、当グループに損害賠償が求められる可能性があります。

サービス開始後も常に市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう体制を整備していく必要がありますが、クレジットカード市場の環境変化から、カード決済に伴い獲得するクレジットカード加盟店手数料は、競合激化の影響を受け、収益率が悪化する可能性があります。一方、費用の発生要因として、クレジットカードの偽造や盗難等の不正利用について一定のリスクは見込んでいるものの、想定以上の不正利用が発生した場合には、予測を超える損害が発生する可能性があります。また、不正利用の抑制のための手段として生体認証等のセキュリティ対策が求められ、想定以上の費用が発生する可能性があります。

ソフトバンク・グループとの関係

ソフトバンク・グループにおける位置付け

平成17年3月末現在、当社の議決権の41.9%を所有する当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、純粹持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やインターネット・カルチャー事業、固定通信事業、イーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、さらには海外ファンド事業など、さまざまな分野・地域で事業活動を行っております。当グループは、ソフトバンク・グループで、「インターネット・カルチャー事業」部門および「ブロードバンド・インフラ事業」部門に属しております。

ソフトバンクBB株式会社との業務提携契約等について

当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社との間で、Yahoo! BB事業に関して以下の内容の契約を締結しております。Yahoo! BB事業については、平成17年3月期においては当グループの売上上の14.3%を占めており、従って下記の契約は当グループ事業において重要な位置付けにあるものと考えられます。

契約の名称	業務提携契約
契約締結日	平成13年6月20日
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>当社とソフトバンクBB株式会社は共同してDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。</p> <p>当社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務 ・ Yahoo! BBポータルサイトの運営 ・ メールサービス、ホームページサービスの提供 ・ Yahoo! BBサービスにかかる料金の集金業務 <p>ソフトバンクBB株式会社の主要な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間のADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート ・ 利用者に提供するADSL料金は990円、ISP料金は1,290円とし、ISP料金のうち200円を当社が提供するサービスの対価とする。

契約の名称	インセンティブ契約
契約締結日	平成16年4月1日(当初契約日平成14年4月1日)
契約期間	平成16年4月1日から1年間(1年ごとに自動更新)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
主な内容	<p>インセンティブフィー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一時金インセンティブ(申込回線の開通確認時に100%) <ul style="list-style-type: none"> BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度 Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、15,000円程度 Yahoo! BB基本サービス+無線LANパック 1申込につき、20,000円程度 ・ 継続インセンティブ <ul style="list-style-type: none"> BBフォンサービス利用継続 1会員あたり、月150円程度 Yahoo! BB基本サービス利用継続 1会員あたり、月200円程度 Yahoo! BB基本サービス+無線LANパック利用継続 1会員あたり、月250円程度

平成13年6月20日に締結した「業務提携契約」、平成14年4月1日に締結した「インセンティブ契約」の相手先は、いずれもビー・ピー・テクノロジー株式会社でしたが、同社は平成15年1月7日にソフトバンク株式会社を共通の親会社とするソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・ネットワークス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社と合併(存続会社はビー・ピー・テクノロジー株式会社)し、商号をソフトバンクBB株式会社と変更しております。

「インセンティブ契約」については、平成16年4月1日付にて上記内容に変更となっております。

取締役の兼務状況

平成 17 年 3 月末現在、当社取締役 5 名のうち 2 名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しております。その者の氏名ならびにソフトバンク株式会社における役職は下記のとおりです。

当社代表取締役社長 井上雅博（ソフトバンク株式会社 非常勤取締役）

当社取締役会長 孫 正義（ソフトバンク株式会社 代表取締役社長）

当社代表取締役社長井上雅博は、平成 13 年 6 月より、親会社であるソフトバンク株式会社の非常勤取締役に就任しております。また、ソフトバンク・グループ 4 社（当社子会社・関連会社を除く）の非常勤取締役も兼務しております。これは、それぞれの会社での戦略的な方向性について、助言を行うために招聘されたものであり、兼務先の業務を遂行するために招聘されたものではなく、従って当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

当社取締役会長孫正義については、当社設立時の代表取締役社長であり、当社の創業者としての見地および親会社の見地から当社の業務遂行に必要な総合的な助言を行うために現職に就いております。

ヤフー・インクとの関係

ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、平成17年3月末現在、当社の議決権の33.6%を実質的に所有するヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しております。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）の殆どは当社が所有するものであり、当グループは当社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しております。従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～（期限の定めなし） 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等にかかる非独占的権利 ・ ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・ ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・ 日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾（無償） 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い （注） ロイヤルティの計算方法 $\{ (\text{連結売上高}) - (\text{広告販売手数料}^*) \} \times 3\%$ *広告販売手数料は連結ベース

ロイヤルティの支払いに関しては、新たに取引形態の異なる事業を開始する際に、その都度ヤフー・インクと計算方法を確認することにしております。

「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけ当グループの拡大を図る上で極めて重要であると考えております。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加してくると思われれます。とくに他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

取締役の兼務状況

当社の非常勤取締役であるジェリー・ヤンは、ヤフー・インクの取締役を兼ねております。これは、前述のように、ヤフー・インクは当社の設立母体のひとつであると同時に当社事業の根幹にかかわる重要な契約の相手先であることから、当社が招聘したものです。

インターネット市場・環境からの影響について

インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移しております。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネット利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー（信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等）の整備の有無、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

インターネット接続環境への依存について

当グループのサービスの殆どがインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、利用者が快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネット利用者による当グループサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの事業は火災、停電、電話線の故障等の影響を受けやすく、当グループのネットワークのインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しております。当グループはそのような事故に備えて設備の分散を図ってはおりますが、東京以外の地域への分散とはなっておりません。

こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社的対応を行うよう努めておりますが、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等何らかの理由により、事故発生後の業務継続、立ち直りがうまく行かず、当グループの事業、業績、ブランドイメージ等に影響が出る可能性もあります。

情報セキュリティ管理について

情報セキュリティに対する当グループの取り組み

インターネットの急速な普及により、最近では様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきております。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。当グループでも様々なサービスを提供していく上で、より一層慎重な対応が求められております。

このような環境認識のもと、当グループではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってまいりました。平成13年には最高セキュリティ責任者（CSO）を任命し、CSOを中心に各事業部・本部から選出したセキュリティプロジェクトチームを結成して、セキュリティポリシーの整備や社内啓蒙活動など全社的な取り組みを実施しました。個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化（SSL）対策を行うとともに、蓄積されたデータへのアクセス制限を徹底し、平成14年4月には非営利のプライバシー保護方針の認定機関である「TRUSTe認証機構」から「TRUSTeマーク」（注1）を取得しました。また、平成15年9月には「情報セキュリティ規程」を制定し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関である「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を整備しました。同時に、社長自らが「情報セキュリティ宣言」（注2）を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明しました。その後平成16年2月には情報管理体制の一層の強化を目的に、社長を本部長として「情報管理対策本部」を設置しました。当本部に広範な権限を集中させることにより、個人情報その他重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようになることを企図しております。具体的には、週一回例会議を開催し、情報管理の運用状況のチェック、管理体制改善のための諸施策の検討、改善策の進捗の確認・監視等を行っております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、平成16年8月、当グループにて英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management Systems：以下ISMS）の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」（注3）の認証を取得しました。平成17年3月末現在では、当社および当社の子会社11社の計12社が認証を取得しております。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に機能する保証はなく、万が一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

（注1）「TRUSTe認証機構」の「TRUSTeマーク」について

TRUSTeは米国で平成9年に設立された独立系の非営利組織で、Webサイトの個人情報保護の取り組みについて、第三者による監督の証として「TRUSTeマーク」を制定し証明を行っております。日本国内では平成13年4月より、日本におけるTRUSTe普及のため特定非営利活動法人日本技術者連盟内に「TRUSTe認証機構」が設立され活動をしております。「TRUSTeマーク」はTRUSTeの規定するプライバシー保護方針を支持するとともにライセンス契約基準を満たし、TRUSTeの指導監督およびサイト利用者からの苦情処理手順に同意するサイトにのみ使用を許可されるものです。

（注2）「情報セキュリティ宣言」の内容

当社は、広く社会に向けて当社の情報セキュリティマネジメントに対する方針を下記のとおり宣言する。

「ヤフー株式会社（子会社等のグループ会社を含む。以下総称して「当社」という）が保有している顧客情報ははじめとする様々な情報は、当社にとって最も重要な財産であり、これらを保護することは、当社のみならず、顧客、取引先、パートナー企業にとっても極めて重要となっております。

そこで、当社は、当社が保有する情報およびコンピューターやネットワークといった情報システムを情報資産と位置付け、これら情報資産を保護・管理するために情報セキュリティ規程を策定し、情報資産の保護・管理策を情報セキュリティ規則の形で提供するものとししました。

当社および当社子会社の従業員等、当社の情報資産に接しまたは利用する者は、当社の資産、顧客および取引先からの信頼、当社のブランドを守るために、情報セキュリティが重要であることを十分に認知し、情報セキュリティ規程を遵守し、情報資産を安全に取り扱うものとしします。」

（注3）「BS 7799-2:2002」および「ISMS認証基準（Ver.2.0）」について

技術的なセキュリティ対策と組織全体のマネジメントの両面を考慮して、情報セキュリティ管理システムの構築と維持および継続的な改善に着目した認証制度です。一度認証を取得した後も継続審査（維持審査）および更新審査が実施され、第三者の視点で定期的にチェックされるようになっております。具体的には、情報セキュリティポリシー（基本方針）を基に、Plan（情報セキュリティ対策の具体的計画・目標を策定）、Do（計画に基づいた対策の実施・運用）、Check（実施した結果の点検・監視）、Act（経営陣による見直し・改善・処置）のPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティレベルの向上を図ることを目的としております。

個人情報について

当グループは、平成10年7月より利用者が個人情報を登録して、好みに合わせてYahoo! JAPANのカテゴリをカスタマイズしたり、ニュース等のさまざまな情報をパーソナライズすることが可能なサービスを追加しました。加えて、平成12年3月のジオシティーズ株式会社の合併後、サービスを開始した「Yahoo!ジオシティーズ」では、登録された会員のために無料でホームページを作成するWeb上のスペースを提供するサービスを行っております。

上記における利用者の登録情報は、対象をさらに絞り込んだ広告を適切に届けるために当グループ内で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。

なお、「Yahoo!オークション」における本人確認の実施や、「Yahoo! BB」サービス開始、「Yahoo!リサーチ」モニター募集、子会社・関連会社を通じた電子商取引領域への事業展開の積極化等により、従来に比べより詳細に利用者本人を特定することが可能な属性情報を、当グループとして保有することとなりました。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しております。同時に、当社サイト内に「Yahoo!セキュリティセンター」を開設し、悪質な個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しております。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しております。

しかしながら、これらの情報が当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無とは言えません。また、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」「フィッシング(Phishing)詐欺」(注)等の行為が発生し、利用者の個人情報が不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。このようなことが起こった場合、当グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

当社としては、法的義務の有無に関わらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在当社は、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っております。

また、平成17年4月から「個人情報保護法」ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」が施行されましたが、当グループにおける個人情報の取扱方法は既に当該法律の規定を先取りした対応を行っており、同法ならびに同ガイドラインの施行により影響を受けることはほとんどないと考えております。

(注)「フィッシング(Phishing)詐欺」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報(クレジットカード番号、ID、パスワード等)を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。その情報を元に金銭をだまし取られる被害が欧米を中心に広がり、最近では日本国内でも数多く見られるようになってきました。警察庁のホームページでも注意を喚起しております。

ネットワークセキュリティについて

当グループでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入しておりません。特に最近、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、当グループとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応しておりますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為により当グループの事業、業績および財政状態が重大な悪影響を被る可能性があります。

そのほか事業全般にかかわるリスク

事業内容の多様化と新規事業への取り組みに伴うリスクの増大について

当グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとするを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見どおりに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

技術革新への対応の必要について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としておりますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっております。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、当グループおよびヤフー・インクの新技术への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業のための支出が増加する等、当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われれます。

また、当グループの研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があり、仮にそのような事態が生じた場合は、当グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近の携帯電話等のモバイル端末を通じたインターネット利用の増加に伴い、当グループでは従来のパソコンを介したサービスに加えて、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応しておりますが、これらモバイル端末からのサービスについてパソコンを介したサービスと同様の視聴率がとれず、全体として当グループの利用者のシェアが低下する可能性があり、またそのための開発費等の支出により当グループ収益を圧迫する可能性があります。

外部の第三者への依存について

当グループは、当グループサービスの利用価値を高めるために、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスをインターネット利用者に提供しておりますが、これらの情報は契約により社外から購入しております。このため、当グループが今後当グループの利用者が有用と考えるような良質の情報を継続的に確保できない場合にはインターネット利用者による当グループの情報サービスの利用度が低下し、ひいては当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しております。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しております。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、利用者との関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当グループのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者のシステムとの連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、また当グループの関連各部署との連携を密にする等により、当グループのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っております。しかしながら、当グループにおいては管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の亡失、システム競争力の低下等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当グループの事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

また、顧客との関係においては、「当グループと提携する第三者の提供するサービス領域」と「当グループの提供するサービス領域」とについて顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等を当グループのサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の方策をとっております。しかしながら、これらの方策が功を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域について当グループが顧客より損害賠償等を求められる可能性があり、その場合には当グループに相応のコストが発生したりブランドイメージが損なわれる等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

売上債権の回収について

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しております。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っております。しかしながら、景気の変動や取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能分が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。また、今後は当グループ事業の拡大に伴って、特に「Yahoo!オークション」や「Yahoo! BB」において、個人会員も含めて取引先数が増加しており、今後も増加することが予想されますが、これらの状況に対応するための社内体制の整備や人員増加等により当グループのコスト負担が増大し、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

特定の販売先等への依存について

当グループにおきましては、各事業において特定の販売先等に依存している部分があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告代理店やメディアレップからの売上の割合が高くなっております。また、オーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイトの売上が堅調に拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきております。

ビジネスサービス売上においては、Yahoo! BB事業での会員獲得によるインセンティブ金額が依然として大きいことから、ソフトバンクBB株式会社への売上依存度が高い水準にあると考えられます。また、その他の事業部門においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引が当社売上に占める割合も高くなってきております。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、当グループの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

不特定多数の顧客を対象とすることによる各種リスクについて

当社における「Yahoo! BB」「Yahoo!オークション」の業容拡大や、主として子会社・関連会社を通じた電子商取引ビジネスへの取り組みの強化により、当グループにおいては、不特定多数の（個人）顧客からの直接収益の当グループ全体収益に占める割合が徐々に大きくなってきております。当グループにおきましては、これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当チームを組成することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、従来の法人顧客が中心であった場合と比べて、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関する新たなリスクが発生する可能性があります。また、前述の「Yahoo!かんたん決済」、「Yahoo! JAPANカード」サービスにおいて、立て替える決済資金は多額にのぼることが予想されますので、その立替資金の回収に支障をきたすことがあれば、当グループの財務状況ならびに収益に大きな悪影響を与えることとなるおそれがあります。

また、顧客からの問い合わせも、従来のサービス利用に関するものがその中心であったものから、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、当グループから第三者に委託している内容（物流・決済等）に関するもの等へと、質的・量的に拡大する可能性があります。当グループにおきましては、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、スタッフの増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めております。しかしながら、これらの施策充実に伴うコストの増大により、当グループの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足度が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

役職員の継続勤務などについて

当グループは、役職員、とくにキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループおよび当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しております。彼らが当グループを退職し、当グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役員に付与されておりますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役員員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無とは言えません。

社内管理体制ならびに人的資源について

今後当グループにおきましては、広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループサービスの競争力の低下ならびに利用者やショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、これらの人員の増加や業務の多様化に対応して、今後は内部管理体制の一層の充実を図る必要があります。人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

なお、平成14年3月に「Yahoo!オークション」において発生したテスト用IDの管理不備問題のような業務上の人為的ミスや再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることの無いよう、当グループとしてはよりいっそう厳格な管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっておりますが、将来的に同様の業務運営・管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

連結グループ運営に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、その規模は総じて小規模で、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。各社ともに、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、当社サービスならびにネットワークシステムとの連携、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施しておりますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合併事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合併パートナーである当該第三者に大きく依存しております。現時点においては、各合併パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上きわめて効果的に機能しておりますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に悪影響を与える可能性があります。最悪の場合会社によってはその事業運営の継続が不可能になることも皆無ではありません。

株式分布について

平成17年3月末現在、当社の株式のうち75%超をソフトバンク株式会社およびヤフー・インクが実質的に保有しており、株式分布のうち大株主の占める割合が高くなっております。当社におきましては、大株主に対し固定株比率の改善に向けた協力を要請しておりますが、現時点では短期的に大規模な異動等を想定することが困難であるため、株式分布についてしばらくの間は現状通り固定株比率が高い状況で推移する可能性が強いものと見込まれます。よって、当社株式が上場している市場の上場廃止基準に抵触することとなる可能性も皆無ではありません。

なお、当社では、過去数回にわたる株式分割の実施や、積極的な情報開示と日々のIR活動を通じて当社についての認知を高める等の施策をとることにより、流動性の拡大と株主数の増加に努めており、今後もこれを継続していく所存です。

国際紛争・テロ事件・大規模自然災害等による影響

通常の国際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発や、地震や津波など大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定どおり行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延期が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者が当社有料サービスを利用できなくなった場合等により、当グループ売上が減少する可能性があり、また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクとその関連企業、ソフトバンクBB株式会社その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥るようなことがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無とは言えません。

法的規制・訴訟・知的所有権関係

(イ) 法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通やEC(電子商取引)のあり方については議論がなされている状態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。

また、平成14年5月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任法)が施行されました。この法律は従来民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだという社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いますが、これらの法および省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

(ロ) 訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っております。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しております。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、ホームページの内容については全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っております。また、利用者が自由に情報発信ができる掲示板やオークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者へ帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしております。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループサービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング(閲覧)やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しております。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営する等の対策を講じております。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受け、利用者からの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

また、「Yahoo!オークション」と同様に、「Yahoo!ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各利用者の各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲載しておりますが、これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約案がそのまま成立した場合には、国外の利

用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

(八) 他社の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきております。とくにECを実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されております。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟をおこされる可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、当グループでは、当グループが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、当グループ内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めております。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性が皆無とはいえません。その場合、損害賠償等の訴訟をおこされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、当グループは、退職給付会計、金融商品会計などの各種会計基準の変更に対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、ストックオプションの費用計上などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当グループの損益に影響が出る可能性があります。

業績見通しについて

当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、またインターネット広告売上についても、景気変動等の影響を受けやすい状況にあります。

当グループでは、将来の収益・費用を予想するに当たって、各種サービスの利用状況など一定の前提条件を置いて行っておりますが、当グループを取り巻く事業環境の変化は激しく、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとしております。

投融資および設備計画にかかわるリスクについて

投融資について

平成17年3月末現在、当グループにおける事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて投資を実行した会社・組合は後掲のとおりですが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうちすでに株式公開をしており評価益が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少する可能性があります。

さらに、当グループにおきましては、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して当グループ保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当グループの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っております。しかしながら、投資先企業の今後の業績の如何によっては、将来的に当グループの損益に追加的な悪影響を及ぼす可能性もあります。

今後も当グループにおきましては、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、第三者企業への資本参加、合併事業への抛出、新会社設立等の形での新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味の上で行ってまいります。これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞りなどして、将来的に当グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当グループでは、今後予想される事業規模の拡大や動画・音声の配信を含む新規サービスの開始に対応するため、現在の事業規模と比較して多額となる設備計画を有しております。インターネットの利用者層がさらに拡大し、そのブロードバンド化・ユビキタス化が促進されることによって、今後当グループにおいては、より多くのアクセスの集中や短時間で大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築や、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、当グループの業容の拡大に伴い、今後も必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかるコストの適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意しております。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えておりますが、設備投資の効果が十分でなかったり効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。また前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまいう可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

Yahoo! BB事業に関わるファイナンススキームへの参加について

当社は、平成15年7月17日開催の当社取締役会において、ソフトバンクBB株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社(BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands)の本邦支店(SPC)に対し、下記のファイナンススキームに基づいて、メザンローンへの融資を実行することについて決議し、平成15年7月31日に当該融資5,700百万円(満期42ヶ月)を実行いたしました。

スキームの概要

- ・SPCが主体となり、当社ほか複数の投資家から、融資および匿名組合の形態にて資金総額19,140百万円を調達する。当該19,140百万円の調達形態は、シニアローン、メザンローン、匿名組合で構成されている。
- ・SPCは、ソフトバンクBB株式会社よりモデムおよびモデムに付随するレンタル契約(原資産)の地位の譲渡を受け、その譲渡対価(購入代金)として、投資家より調達した資金をソフトバンクBB株式会社に支払う。
- ・SPCはレンタル事業を営みレンタル料収入という形で原資産から生み出されるキャッシュフローを元本・利息(融資部分)および配当(匿名組合部分)として投資家に還流する。
- ・原資産からレンタル料の支払いがなされない一定の場合について、ソフトバンクBB株式会社は、所定の条件のもと、その信用補完を行う。

本スキームにおいては、原資産から当初想定したレンタル料の支払いがなされること、およびかかる支払いのなされない一定の場合について、ソフトバンクBB株式会社より、所定の条件のもとで信用補完がなされることを前提としておりますが、何らかの理由によりソフトバンクBB株式会社よりの信用補完も十分に機能しない事態となった場合には、当社融資分についてその元利金の回収に支障をきたす可能性があります。

なお、当該融資にあたって当グループに直接影響するリスクは、原則として融資元本とこれに対する利息に限定されており、当グループが追加の資金拠出責任を負うことはありません。

今後ソフトバンクBB株式会社により、同一もしくは類似したファイナンススキームによる資金調達を実施される場合には、当社としては、その都度、それらスキームの条件および内容等を個別に検討し、投資の可否について決定する方針であります。

【主な投資先】

(平成17年3月31日現在)

	出資先	上場公開	取得日 (注1)	持株 比率 (%)	BS計上額 (注2)	事業内容等	当事業との関係	役員 派遣
投資有価証券								
1	㈱インターネット 総合研究所	東証 マザーズ	平成10年 8月1日	9.9	4,468	ネットワーク技術支援 サービス		
2	㈱ベクター	大証 ヘラクレス	平成11年 3月26日	10.7	1,465	PC用ソフトウェアのダ ウンロードライセンス 販売事業	「Yahoo!コンピュータ」 における提携	あり
3	SB・インターネッ トテクノロジー・ ファンド1号		平成12年 2月21日		1,109			
4	オリコン㈱	大証 ヘラクレス	平成12年 3月30日	1.5	459	音楽関連データベース の構築とその提供	「Yahoo!ミュージック/ ミュージックショッピング」 における提携	
5	㈱ウェザーニューズ	東証第1部	平成11年 6月1日	3.8	382	気象観測、データ収 集、解析、予報ならび にその提供		
6	㈱イーネット・ ジャパン	大証 ヘラクレス	平成12年 12月16日	4.8	342	インターネットを利用 した、パソコン・AV機 器・家電用品等の販売	「Yahoo!ショッピング/ オークション」への出店	
7	㈱サイバーマッ プ・ジャパン		平成10年 4月1日	8.3	50	インターネット上での 地図情報サービス「マ ピオン」の提供	「Yahoo!地図情報」にお ける提携	あり
8	㈱カービュー		平成11年 10月5日	6.5	38	自動車関連情報、見 積、ディーラー紹介等 のサービスを提供	「Yahoo!自動車」におけ る提携	
9	㈱アーキネット		平成13年 1月23日	8.9	12	不動産に関するコンサ ルティング、ガーデニ ング用品のオンライン 販売	「Yahoo!ショッピング/ オークション」への出店	
10	㈱カフェグローブ・ ドット・コム		平成13年 2月1日	11.2	7	インターネット上での 女性向け情報サイト 「cafeglobe.com」の 運営	「Yahoo!グルメ/ビュー ティー」における提携	

	出資先	上場公開	取得日 (注1)	持株 比率 (%)	BS計上額 (注2)	事業内容等	当社事業との関係
関連会社株式							
1	株オールアバウト		平成16年 9月8日	41.3	2,095	専門ガイドによる総合情報サイト、インターネット広告事業	両サイトへのお客様の相互誘導など包括的な提携
2	株クレオ	ジャスダック	平成17年 1月26日	36.9	1,398	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業等	システム開発などの分野における業務提携
3	株アクセスポート		平成17年 1月28日	33.4	950	日本語キーワードサービス「JWord」の提供	「Yahoo! JAPAN」検索サービスにおける提携
4	夢の街創造委員会(株)		平成16年 10月20日	29.9	377	インターネットを利用した出前サービスの提供	地域情報サービスにおける提携
5	株たびゲーター		平成12年 3月7日	30.0	141	インターネットにおける旅行関連商品の販売	「Yahoo! トラベル」における提携、「Yahoo! ショッピング」への出店
6	株インテージ・インタラクティブ		平成14年 10月1日	49.0	106	インターネットを利用したマーケティングリサーチ事業	「Yahoo! リサーチ」における提携
出資金							
1	その他				39		

(注) 1. 「取得日」については、原則として当社が当該出資先の株主となった初日を記載しております。

2. 「BS計上額」は、連結ベースの貸借対照表計上額です。単位：百万円

なお、子会社については、当社単体ベースでの貸借対照表計上額を参考までに次頁に記載しております。

3. 株式会社アクセスポートは平成17年4月1日付けでJWord株式会社へ商号変更しております。

4. 前事業年度に出資金として掲載しておりましたSB・インターネットテクノロジー・ファンド1号につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、投資有価証券として計上しております。

5. 平成17年3月1日より実施してまいりましたバリューコマース株式会社の株式に対する公開買付が、平成17年4月11日をもって終了し、当社の同社に対する議決権割合は49.7%（平成17年4月12日現在）となりました。

【参考】

(単位：百万円)

会社名	BS計上額	事業内容等
ファーストサーバ(株)	1,730	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業
(株)アルプス社	810	各種地図の企画製作、地図データや地域情報の提供
(株)ボックス	240	コンピュータのソフトウェアの製造および販売
(株)ブライダルネット	229	インターネットを利用した結婚仲介業
(株)ネットジーン	168	モバイル用アプリケーションの開発
(株)サーフモンキー・アジア	123	家庭向け・学校向けのインターネットの有害情報フィルタリングサービス
(株)キュリオシティ	123	ショッピングポータル運営等
(株)ネットラスト	120	オンラインでの決済事業
(株)インディバル	120	インターネットにおける求人事業
ユニセプト(株)	50	インターネット事業に関するコンサルティングおよび各種サービスの企画・開発・運用
ワイズ・インシュアランス(株)	30	生命保険代理業および損害保険代理業
セブンアンドワイ(株)	18	インターネットを利用した書籍類、CD、DVD等の販売およびサービスの提供
ジオシティーズ(株)	10	ドメインの維持(当社提供サービス維持のため)
ブロードキャスト・コム(株)	10	ドメインの維持(当社提供サービス維持のため)
ワイズ・エージェンシー(株)	10	広告の企画・販売
ワイズ・スポーツ(株)	0	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作
ブライダルコンシェルジェ(株)	0	ドメインの維持(当社提供サービス維持のため)
(株)エッグアイ	-	(株)ネットジーンの100%子会社。現在、実質的営業活動を行っておりません。
イーエスブックス・リサーチ(株)	-	セブンアンドワイ(株)の100%子会社。ドメインの維持